

水産施策の進捗及び実施状況

(令和6年度静岡県水産振興審議会資料)

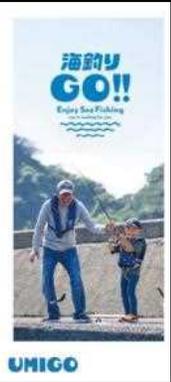
【海業の推進】



海業の取組を
真剣に議論す
る関係者



仁科漁港における
海釣りGOの導入支援



【水産物の販路拡大(やさかな企画)】



やさかなメニュー選定会



産業フェアしずおかへの出展



やさかなメニュー



令和7年1月29日(木)

静岡県経済産業部水産・海洋局

昨年度の審議会での御意見への対応状況

委員氏名 (敬称略)	御意見	項目								R6の対応状況 (新たな取組)
		人材	包括	環境	経営	食育	PR	海業	災害	
小野	漁業人材の育成	○								漁業高等学園、デジタル伝道師
県漁連鈴木	物価高騰、資源調査等の継続支援		○							燃油・飼料支援、各種調査研究の充実
信漁連鈴木	静岡の魅力の発信						○	○		水産物PR支援、やさかな企画の始動、海業推進事業
内漁連鈴木	河川環境の急激な変化と食害による経営悪化			○	○					カワウ対策
漁青連小林	今の課題にあった対策の実施									イノベーション創出事業
平塚	漁業者向けの研修の実施	○								海業推進事業、デジタル伝道師
女性連寶石	男性編重の意志決定	○								
加工連長谷川	製造コスト上昇、原料の確保		○							イノベーション創出事業
末長	魚ゲームなどを通じた魚に触れる機会の確保					○				やさかな企画の始動
杉田	近隣県への水産PRへの注力						○	○		水産物PR支援、山の洲経済圏や首都圏での静岡フェア
谷本	学校と協力した魚に触れる機会の確保					○	○	○		漁業士会活動等の水産教室、海業推進事業
稲垣	市民・県民を巻き込みんだ問題意識の共有			○		○	○			やさかな企画の始動
清水	地域性を活かした持続可能な海業の発展							○		海業推進事業
佐藤	親への伝達も狙った子供の学びへの海業の展開					○		○		海業推進事業
	通年の目玉の魚を選定しての効果的な広報						○			やさかな企画の始動
大浦	漁村での学校探求学習の実施					○	○	○		海業推進事業
	震災後の長期復興の平時からのイメージ								○	県職員の意識醸成（水産復興のDVD購入と視聴）
山本	静岡県の魚を力強くPRするための日本酒の活用						○			
李	インバウンド向けの需要喚起策としての英語での情報発信						○	○		英語版漁協漁港食堂パンフレットの作成
	女性漁業者の増加策	○								

～ 目 次 ～

◆ 本県水産業の動向	1
◆ 令和6年度の主要施策の実施状況	
【基本方向1】水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化	
方向1-(1) 水産業の魅力の増大	13
方向1-(2) 新たな海洋産業の創造・育成	29
【基本方向2】静岡の海の資源の維持・増大	
方向2-(1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保	33
方向2-(2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	43
◆ 参考データ	48

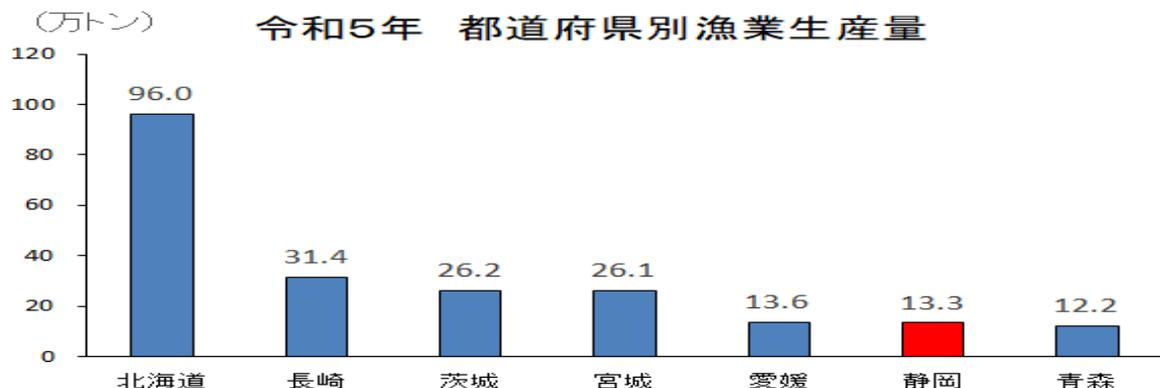
本県水産業の動向

漁業生産

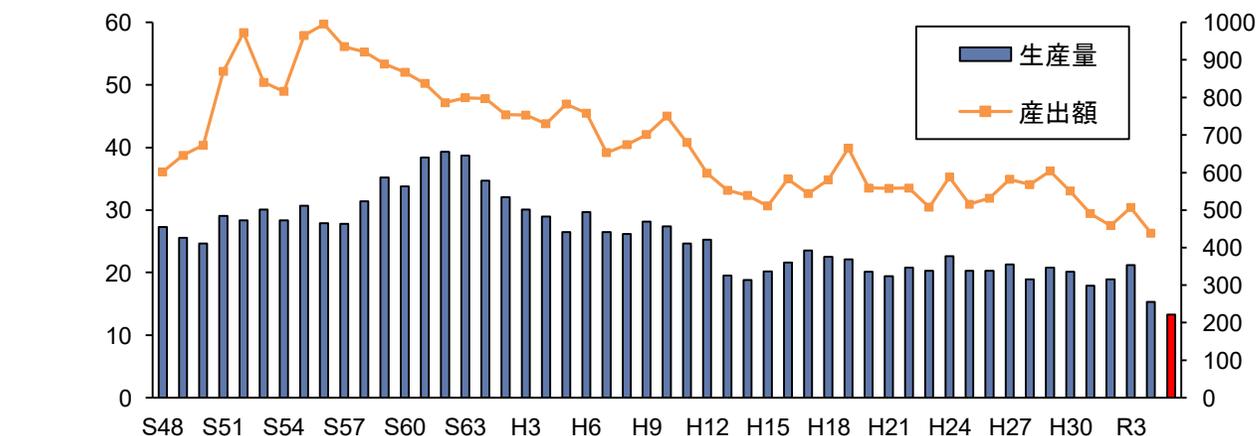
要点

- 本県の漁業生産は量・金額ともに、近年は横ばいから下降傾向
- R5 海面漁業生産量（速報値）の**全国順位は6位（前年5位）**
- 業種別では遠洋・沖合漁業の生産量が占める割合が高い

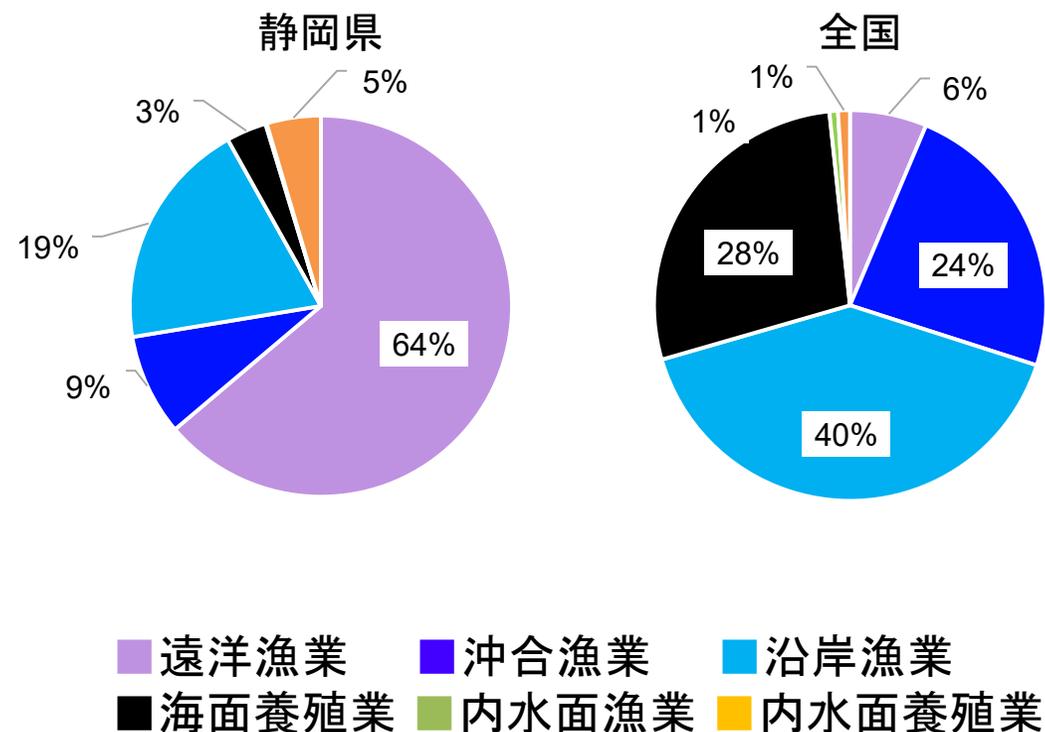
1 漁業生産量（海面漁業）



静岡県における海面漁業生産量・生産額の推移（億円）



2 業種別生産量



出典：農林水産省「令和5年漁業・養殖業生産統計」（速報）

本県の主要魚種の生産量

要点

- 遠洋・沖合漁業の**カツオ生産量は全国 1 位**
- 沿岸漁業、養殖業でも**多くの魚種で全国有数の生産量**を誇っている

		静岡県 (トン)	全国 (トン)	順位	シェア
遠洋・ 沖合	カツオ	42,000	152,600	1位	27.5%
	マグロ類	20,900	130,300	1位	16.0%
	サバ類	11,100	261,100	8位	4.3%
	キンメダイ	1,192	未公表	—	—
沿岸	シラス	2,900	48,900	5位	5.9%
	サクラエビ	501	501	1位	100.0%
	アサリ類	400	5,400	3位	7.4%
	シラスウナギ	0.78	3.97	2位	17.5%
養殖	マアジ	200	600	1位	33.3%
	ニジマス	1,147	4,736	1位	24.2%
	ウナギ	2,255	18,294	4位	12.3%

出典：農林水産省「令和5年漁業・養殖業生産統計」

キンメダイ・サクラエビは静岡県水産・海洋技術研究所調べ、シラスウナギは日本養殖新聞調べ

単価・仕向先

要点

- 県内向けの単価は県外向けの約1.9倍 (R5 : 1.9倍)
- 仕向け先は、県内58%、県外42%

1 生鮮魚介類の仕向け先別の単価 (R5)

	県内向け			県外向け				県内合計	県外合計	総合計
	地元小売店	県内魚市場	その他	東京・横浜	名古屋	京阪神	その他			
	R5	1,244	785	851	641	577	366			
R4	1,212	739	890	643	368	291	398	1,062	506	805
R3	974	644	550	492	295	190	317	816	381	607
平均	1,143	723	764	592	413	282	393	981	481	755

2 生鮮魚介類の仕向け先別の数量割合 (R5)

	県内向け			県外向け				県内合計	県外合計	総合計
	地元小売店	県内魚市場	その他	東京・横浜	名古屋	京阪神	その他			
	R5	33.7	13	11.6	23.1	2.7	5.2			
R4	33.6	10.5	9.5	23.7	3.9	6.3	12.3	53.7	46.3	100.0
R3	30.2	10.6	11	23.6	3.1	7.8	13.6	51.8	48.2	100.0
平均	32.5	11.4	10.7	23.5	3.2	6.4	12.2	54.6	45.4	100.0

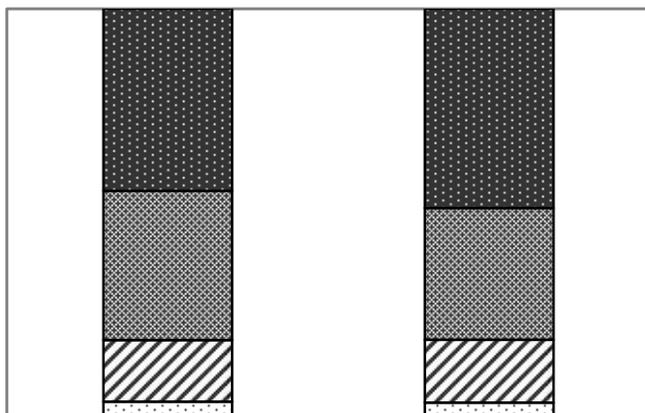
漁業就業者数

要点

- 漁業就業者数は**減少傾向**（10年間で33%減少）
- 60歳以上の高齢者の占める割合は45%で全国と同程度（全国49%）

1 静岡県と全国の漁業就業者数の比較

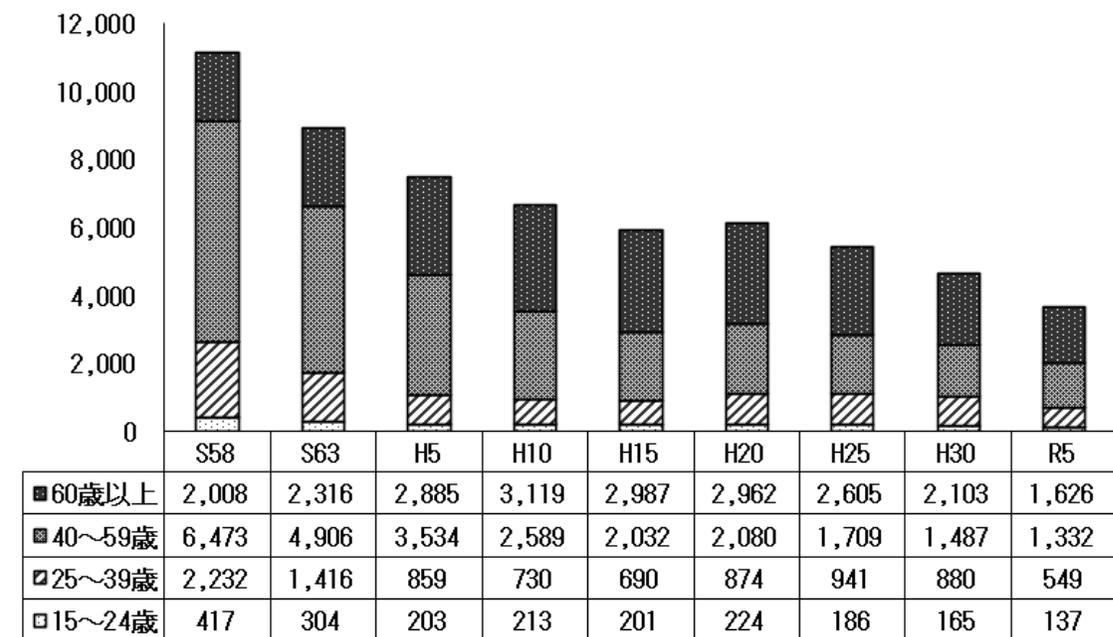
(単位：人)



	静岡県	全国
■ (男)60歳以上	1,626	53,532
▨ (男)40～59歳	1,332	35,431
▩ (男)25～39歳	549	16,879
□ (男)15～24歳	137	3,915

2 静岡県の漁業就業者数の推移

(単位：人)



	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5
■ 60歳以上	2,008	2,316	2,885	3,119	2,987	2,962	2,605	2,103	1,626
▨ 40～59歳	6,473	4,906	3,534	2,589	2,032	2,080	1,709	1,487	1,332
▩ 25～39歳	2,232	1,416	859	730	690	874	941	880	549
□ 15～24歳	417	304	203	213	201	224	186	165	137

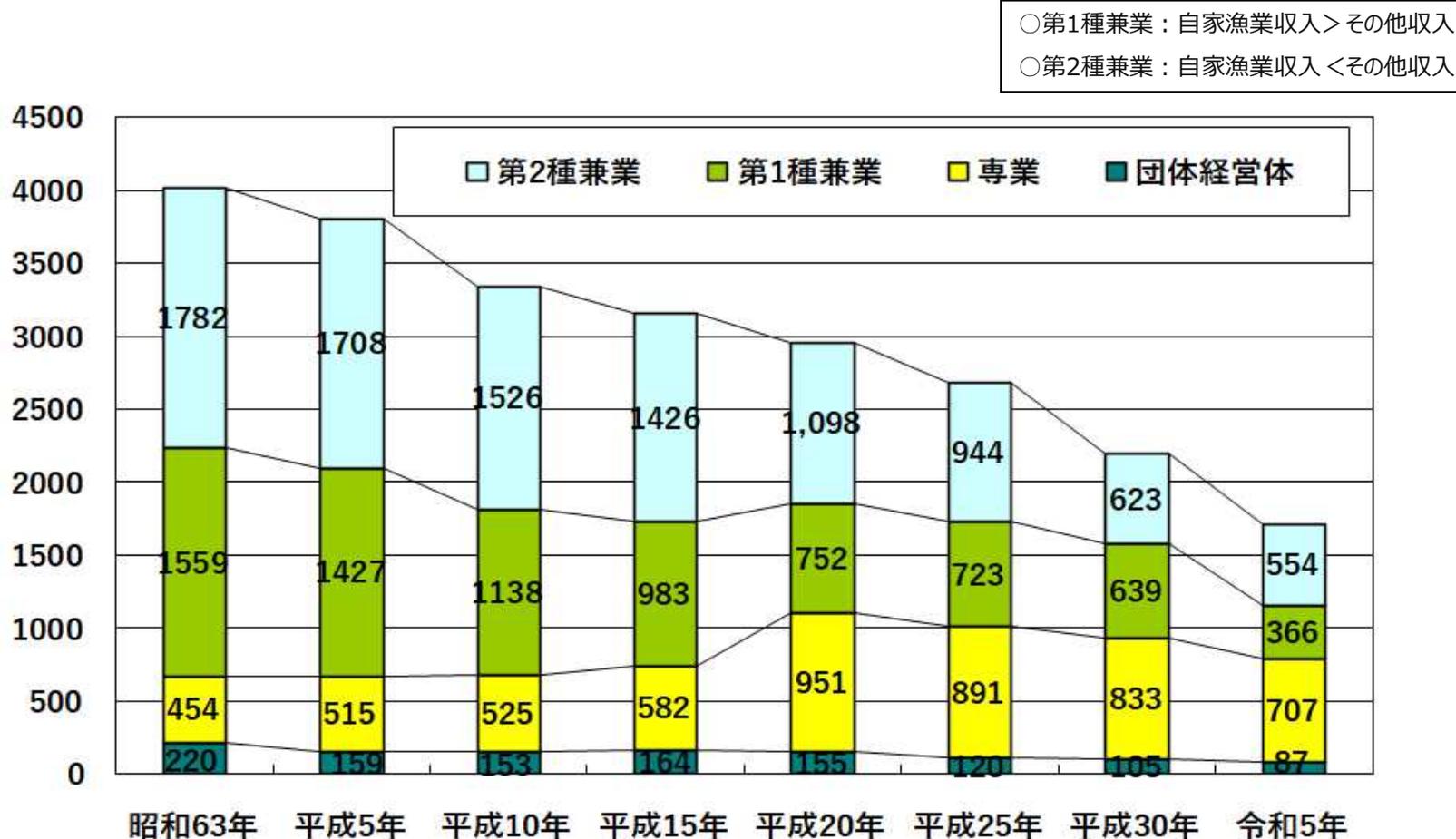
出典：農林水産省「2023年漁業センサス」

漁業経営体数

要点

- 漁業経営体数は減少、特に第1種兼業の減少が大きい
- 長引く不漁等により、第1種兼業が第2種兼業に移行したことによるものと推測

静岡県の 漁業経営体数



出典：農林水産省「2023年漁業センサス」

令和 6 年度の主要施策 の実施状況

水産振興条例【H31.3】

4つの基本理念

- 資源の適切な管理・持続的利用の確保
- 水産関連産業がともに発展

- 全漁業種類の共存共栄
- 漁村地域の多様な価値の発揮

水産振興基本計画【R4.3】

R 6 年度の水産施策の重点事項

水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化	(方向1) (1)水産業の魅力の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・水産現場の創意工夫の実現に向けて、<u>水産イノベーション推進事業の一層の活用を推進。</u> ・県産水産物の需要喚起に向けて、<u>展示会や商談会等の宣伝活動の取組を推進。</u> ・新たな流通体制の構築に向けて、<u>「山の洲」経済圏での需要拡大の取組の自走化を支援。</u> ・水産業の生産性の向上に向けて、<u>漁業現場におけるデジタル技術の導入を促進。</u> ・次世代を担う漁業就業者の確保に向けて、<u>漁業高等学園を核とした人材育成を実施。</u>
	(2)新たな海洋産業の創造・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産能力の増強に向けて、<u>温水利用研究センター沼津分場（生産棟）の再整備を開始。</u> ・マリンバイオ産業の創出に向けて、<u>駿河丸を活用した調査や検体採集を実施。</u>
静岡の海の資源の維持・増大	(方向2) (1)海・川の恵みの持続的な利用の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・不漁の原因の解明に向けて、<u>駿河湾奥部や伊豆東岸において、水産資源の成育環境の綿密な調査を実施。</u> ・キンメダイの食害対策に向け、<u>アプリを活用した被害情報の収集、即時共有、分析等を実施。</u> ・アサリ資源の緊急回復に向けて、<u>稚貝の生残率改善に資する可能性のある砕石敷設の実証実験のほか、親貝場の設置及び管理や様々な調査研究を実施。</u> ・沿岸生態系の維持回復や二酸化炭素吸収源対策に向けて、<u>藻場に関する研究を実施、保全活動を支援。</u>
	(2)資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・キンメダイやアサリ等の重要水産資源の回復に向けて、<u>大学等の外部機関と連携して種苗生産技術を開発。</u> ・資源評価や漁場予測の高精度化に向けて、<u>駿河丸を活用した調査や蓄積したビッグデータの分析を実施。</u>

方向1-(1) 水産業の魅力の増大

< 現 状 >

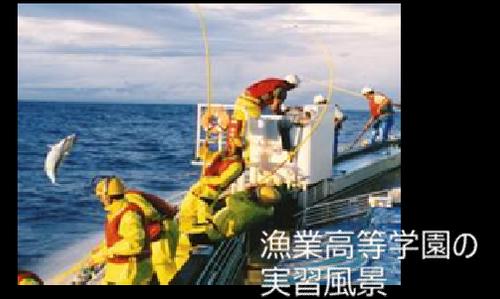
- ・ 複数魚種で不漁が継続、漁業生産量は長期横ばいから減少へ
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、水産業を取り巻く経営環境は厳しい状況
- ・ 漁業就業者の減少、水産関連産業の人手不足が深刻化

< 課 題 >

- ・ 水産業者の所得・利益の向上につながる魚価向上対策が必要
- ・ 首都圏に依存した流通体制から、地場や近県への需要拡大が急務
- ・ 就業者確保に向け継続的な取組が必要

対応方向

- ① 県産水産物の高付加価値化やブランド化の推進
- ② 新たな流通体制の構築、首都圏以外への需要拡大
- ③ 長期にわたって水産現場で活躍できる就業者の確保・育成、漁業経営体や漁協の経営力強化



成果指標／活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
1 経営体当たり漁業産出額	923万円	907万円	808万円	732万円	*		1,000万円(毎年度)
新規漁業就業者数	57人	62人	61人	65人	*		80人 (毎年度)
県産水産物の新たな県外需要開拓件数	0件	累計3件	累計5件	累計7件	累計10件		累計10件
漁協漁港食堂集客者数	49万人	53万人	60万人	75万人	*		80万人(毎年度)
漁業施設整備数	8施設	4施設	7施設	7施設	9施設見込		8施設(毎年度)
漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	16人	22人	21人	13人	5人見込		15人(毎年度)
新規漁業士の認定者数	4人	0人	11人	7人	7人		4人(毎年度)

* 2025年6-8月公表予定

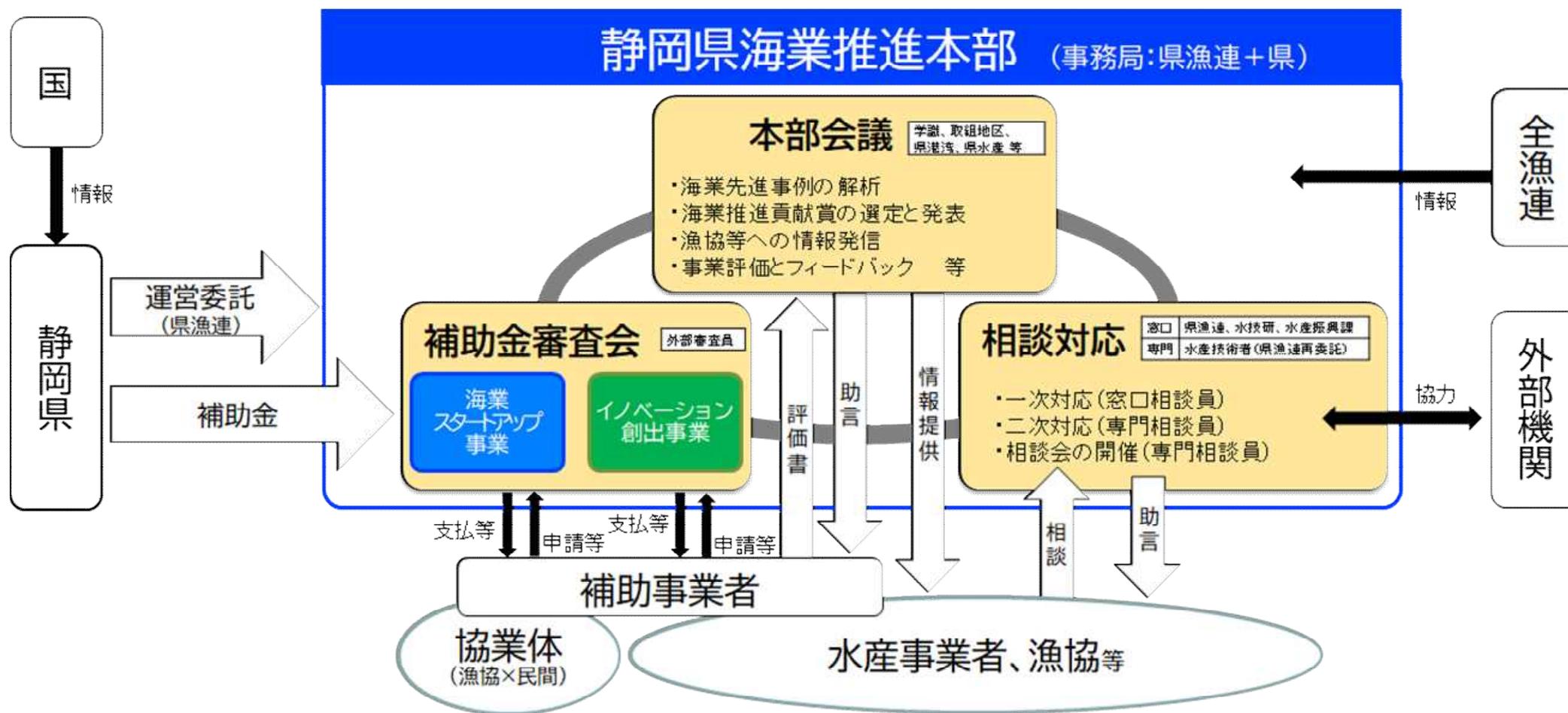
(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【海業を通じた所得向上の取組の推進】

要点

- 専門家等で組織した本県海業の全面バックアップ
- 漁協の経営改善に資する海業の取組に向けた支援
- 水産業者等の意識醸成と経営改善に資するチャレンジ支援

(静岡県海業推進本部の設置運営)
(海業スタートアップ事業を通じた支援)
(イノベーション創出事業を通じた支援)

【目標】
関連所得
10%向上



(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【海業を通じた所得向上の取組の推進 海業推進本部】

要点

- 海業の専門家3名を委員とした本部会議を6月に発足し、9月には海業推進セミナーを開催

回次	日時 場所 参加者	議事	備考
第1回	6月19日 @静岡中央ビル 28名	<ul style="list-style-type: none"> ・会長選出 ・全体方針の確認 ・漁協現況紹介 ・関係地区の報告 	海業SU補助金審査会を併催
第2回	9月9日 @東海大清水キャンパス 98名 (WS49名)	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演(婁教授) ・事例紹介 ・ワークショップ 	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> <p>李 銀姫 (り ぎんき) </p> <p>婁 小波 (ろう しょうは) </p> </div>
第3回	3月11-12日予定 @西伊豆町 40名予定	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察 ・意見交換 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;"> 海釣りGO はんばた市場 ツッテ西伊豆 他 </div>  	

海業推進セミナー
として開催

(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【海業を通じた所得向上の取組の推進 海業セミナー】

要点

- 漁業者、漁協職員、県職員、市町職員など、広く参加呼びかけ ➡ 98名が参加
- **活発な議論、キックオフとしては大成功！** 今後の可能性が見いだせた。一方で課題も浮き彫りに。

「海業」とは、海や漁村に関する地域資源の魅力を活用して所得の増大を図る取組です。

基調講演や事例紹介といった情報発信に加え、漁業者や漁協職員、行政職員を対象にしたワークショップを開催します。

講演 15:00~16:20 ※ ZOOM配信あり

基調講演:「県内における海業推進について(仮題)」

講師:東京海洋大学 妻 小波 教授

事例紹介:(株)ウミゴーほか予定

ワークショップ 16:30~17:50

地域資源の洗い出し、その活かし方、行政への要望などについて話し合う、全員参加型のグループ討論です。

進行:東海大学 李 銀姫 准教授

意見交換会 18:00~20:00 ※ 会費5,000円

講師の先生方も交えた懇親会です。気軽に御参加下さい!

申込 Googleフォーム

※参加には事前申込みが必要です



○ワークショップ

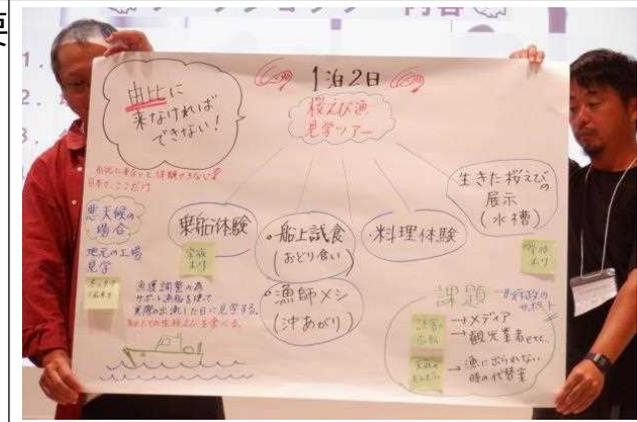
- 地区別6グループでディスカッション
- とりまとめ結果をグループ代表が発表

- ◆人材やマッチング支援等に課題あり
- ◆民間事業者の問合せが増加

今後の施策に反映

検討結果(例:由比地区)

- 地域資源の水産物はサクラエビ、特に生きたサクラエビが重要
- 人を呼び込むための1泊2日の体験型ツアーを企画(基本コンセプトは「由比に来なければできないこと」)
- 船上で生きサクラエビの試食やサクラエビの遊泳状況を観察
← 漁業調整で出漁しない船の活用
- 船が出せないときの代替アクティビティとして工場見学(缶詰、削り節、ペットフード)



(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【海業を通じた所得向上の取組の推進 海業スタートアップ事業】

要点

- 1件採択 伊豆漁協仁科支所×(株)ウミゴ **釣り禁止漁港を有料釣場化「海釣りGO!!」**

海釣りGOアプリ
iOS/Androidで2023年7月31日にアプリリリース。
田子漁港でのトライアル開始。

海釣りGO!!
Enjoy Sea Fishing

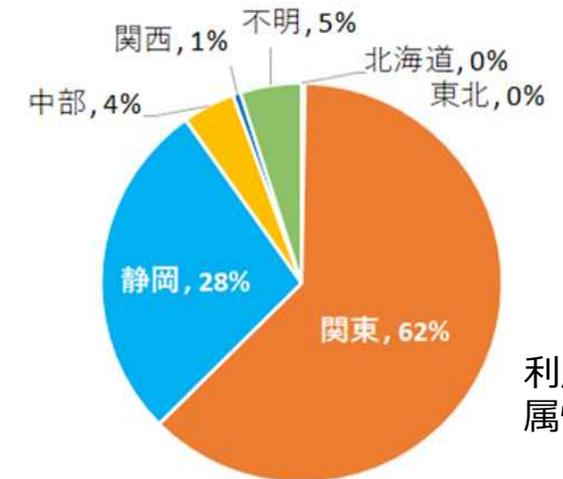
- アプリで始める漁港の海釣り/海釣りレジャーを楽しもう!
- 24時間対応、夜釣りもOK/海釣り券+駐車券がアプリで買える
- 漁業者さんと共有/釣りエリアをマップで確認
- 人数管理で釣りやすく/釣り場と駐車場の空き状況が分かる

UMIGO



海釣りGOの利用実態
(仁科漁港：24年8月～)

月	利用者数	売上げ
8月	294人	234,800円
9月	263人	216,700円
10月	465人	459,600円
11月	333人	330,500円
12月	104人	116,300円
計	1,459人	1,357,900円



(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【海業を通じた所得向上の取組の推進 イノベーション創出事業】

要点

- R6年度から、**所得向上10%を目標**とした新たな事業として開始（前事業はR1-R5）
- R6年度の実施件数は、全体で「**178件**」を達成（参考：R5 172件）

<実施状況>

(単位：件)

取組分野別			地域別			業種別		
水産振興	資源管理	人材確保	東部	中部	西部	漁業	水産加工業	漁協等
176 ・新たな漁業の開始 ・販路開拓 など	0 ・食害対策 など	2 ・高齢人材の採用 ・雇用継続	62	75	41	135	25	18
178			178			178		

<取組事例>

申請者	目的	取組内容	目指す効果 (5年後の所得)
東部 漁業者	深海魚に特化した遊漁船の開業による経営の安定化	禁漁期間中に深海魚に特化した遊漁船業を開始する。また、直送便事業者と連携しツアーを企画し、新たな収入を得る。	150万円 →200万円
西部 漁業者	高精度魚群探知機の導入による海底地形の学術調査による、漁獲高向上	学術機関（大学）と連携し、海底地形のデータの把握により、学術的・科学的に基づいた操業を可能にし、効率的な操業を行う。	200万円 →300万円
中部 加工業者	ホームページを開設し、新規顧客獲得と従業員確保を目指す	新たなホームページの開設をし、業者向けや衛生管理の整った加工場の情報発信を行う。	698万円 →808万円

(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【水産業におけるデジタル化の推進】

要点

- 漁業者のデジタル水産業に関する知見を高め、**漁業者から漁業者へデジタル水産業を伝播させる仕組みの確立を目指す**
- 産地市場の活性化を目的とした**漁獲情報の情報即時共有システムの構築を目指す**

漁業者主体のデジタル化推進体制整備

○ 取組内容

デジタル水産業に関する知見を高めた漁業士が「デジタル伝道師」となり、各地区でデジタル水産業を伝播していく

○ 実施状況

- ・漁業士9名で「**漁業士デジタル化推進会議**」を発足
- ・デジタル技術を学ぶ「**研鑽会**」を開催（実績15回）
- ・デジタル技術講義を中心に、BLUE ECONOMY EXPOへの参加や先進地視察、会のオンライン開催等を実施
- ・漁業士会総会に合わせ、研修会を開催



BLUE ECONOMY EXPO(7/17-18)参加風景

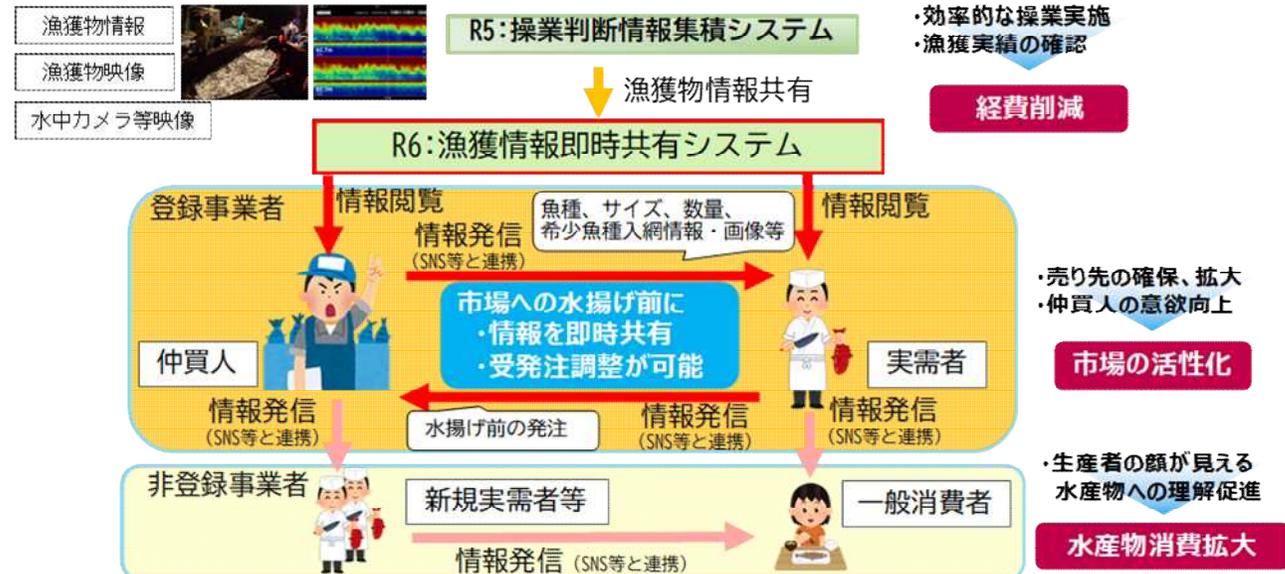
漁獲情報の即時共有による市場活性化

○ 取組内容

IoT機器を活用して漁業者が漁獲情報を簡易に収集できるシステムと、収集した情報を実需者が即時共有できるシステムを構築し、産地市場の活性化を目指した実証実験を実施

○ 実施状況

- ・定置網漁業者と連携し、**定置網漁場や船上にIoT機器を設置**
- ・インターネット経由で、**入網状況や漁獲情報をリアルタイムに確認**できるシステムを構築
- ・既存SNS等と連携し、**実需者に情報を発信**するシステムを構築



(2) 「山の洲」経済圏等における新たな流通体制の構築 【スマート流通モデルの実証】

要点

- 新型コロナの感染拡大によって、首都圏需要に過度に依存することのリスクが顕在化。一方で、**中部横断自動車道（静岡－山梨間）が全線開通**し、本県と山梨・長野両県とを繋ぐ物流の輸送時間の短縮が図られる等、県産水産物の販路拡大の好機。
- 厳しい経営環境にある生産者を支援し、また、県産水産物の販路拡大を戦略的に推進するため、山梨・長野・新潟県も含む「山の洲(くに)」経済圏における**県産水産物の需要開拓の取組を強化**。

取組内容

- ・ 山梨、長野、新潟 3 県における**新規需要先の開拓**
- ・ **中部横断道を活用した鮮魚等の新たな高鮮度サプライチェーンの構築**
- ・ 需要先との連携による**県産水産物の販売会の実施**

実施状況

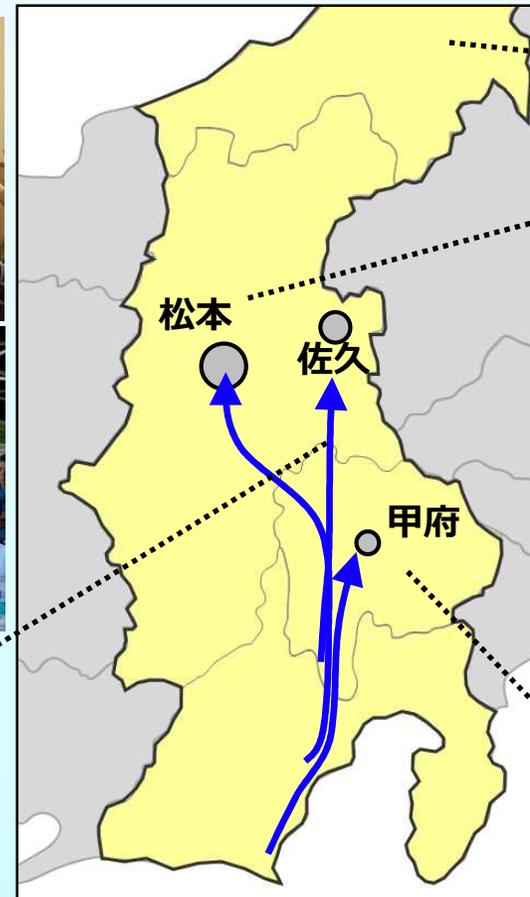
- ・ **10件の新規需要先を確保**（目標達成）

年度	件数	種類
R3	3	食品卸、コンビニFC、百貨店
R4	2	鮮魚店、スーパーマーケット
R5	2	飲食店、スーパーマーケット
R6	3	飲食店

- ・ 需要先と連携した、**鮮魚及び水産加工品の販売会の実施**
- ・ **山梨、長野、新潟との協働による物産展**の開催



中部横断道を活用した流通の拡大を支援
これまで流通ルートがなかった長野県東信地域への流通を開拓



【新潟県】

- ・ 地場スーパーでの静岡フェア実施（A社41店舗）

【長野県】

- ・ 鮮魚店向けの鮮魚出荷
- ・ 百貨店、コンビニ、農産物直売所での販売会等の実施
- ・ 地場スーパーとの商談・マッチング（B社40店舗）



【山梨県】

- ・ 流通業者向けの鮮魚出荷
- ・ 地場スーパーでの静岡フェア実施（C社38店舗）

(2) 「山の洲」経済圏等における新たな流通体制の構築 【高度衛生管理体制化及び県産水産物の品質向上支援】

要点

- 食品衛生法等の一部を改正する法律により、**営業許可制度の見直し、HACCPに沿った衛生管理**の対応が必要
- 県内中小規模の水産加工業者に対して加工セミナーの開催や研修会を通じて支援を行うとともに、産地市場の衛生調査や研修会開催により、**水揚げから加工まで一貫した衛生管理の向上を図る**ことで、県産水産物の品質・価値向上を目指す

水産加工業界支援

- **対象** 県内水産加工業者、水産加工団体
- **内容** 水産加工技術セミナー、水産物の食品表示・衛生管理の研修会の開催



水産加工技術セミナー
(水技研にて開催)



食品表示・衛生管理の研修会
(県内5地区で開催)

産地市場支援

- **対象** 水産物を扱う卸売市場
- **内容** 市場衛生管理高度化支援
(現地衛生調査及び研修会等を実施)



現地衛生調査
内容：菌検査、魚体温度確認等



研修会開催
内容：座学、手指消毒実演等

(3) 県産水産物の需要拡大 【県産水産物の認知度の向上】

要点

- 県産水産物の認知度向上を通じた消費拡大を図るためのPR活動や、販路拡大を支援
- 関連団体と組織した静岡県産水産物等PR推進部会による統一的なPR事業の実施

現状・課題

「静岡＝水産物」のイメージなし

全国上位の漁業生産量を誇り、多くが首都圏等に出荷されているが、本県産水産物の認知度は低い。

地場水産物の提供はわずか

地場流通の仕組みが十分に整っていないため、産地で地場のものが食べられておらず、産地を核にした地場水産物のPRもうまくできていない。

PRがバラバラ

各地に漁協直営食堂ができ、水産祭りも開催されるようになったが、PRがバラバラなため、県産水産物全体の需要拡大にうまくつながっていない。

「静岡県産水産物等PR推進部会」による統一的なPR事業を実施

- ① 誘客強化のため、最新情報を反映した漁協漁港食堂ポケットマップを作成（令和6年度は英語版も作成）



- ② 県公式ホームページ「魚ッchingしずおか」による食堂・直売所等のPR

県産水産物のPR支援

県産水産物の販路拡大のため、展示会や物産展に出展する際の経費を支援（1/2以内、上限15万円）

令和6年度は延べ13事業者に1,499千円の補助金を交付



(3) 県産水産物の需要拡大

【魚と野菜の消費を促し健康増進を狙う「やさかなプロジェクト」】

要点

- 静岡市や浜松市の**生鮮魚介類の購入量**は**全国平均以下**。また野菜の摂取率も全国平均以下。
 - ➔ **魚と野菜を食べる習慣を月1回以上増やし**、健康的な食生活を送ることを目指す、共同プロジェクトを始動！
静岡県おさかな普及協議会(静岡県漁連) ・ キューピー株式会社 ・ 静岡県 (水産振興課、健康増進課)

取組内容

- ・ 簡単で美味しい**やさかなメニュー** (魚×野菜×キューピー製品) を開発・提案
- ・ キューピー (株) の他、量販店等も、当プロジェクトへ参画
- ・ 「やさかな」の認知を高めるため、メディアを通じて県民への啓発を図る



野菜と魚を食べよう!

やさいをたっぷり、
さかなといっしょに、
かんたんでおいしい、
なによりおいしい **健康ごはん**

実施状況

- ・ 季節ごとに推奨するやさかなメニューの開発、選定会を実施。
冬と春に推奨するやさかなメニュー (主菜2品、副菜6品の計8品) を決定。
- ・ 各種イベントへの参加を通じた、やさかなメニューの情報発信のほか、
県庁HPにてレシピを公表。
- ・ 今後はSNSも活用した情報発信の強化に取り組む。

いいさかなの日 (11月3~7日) に合わせたイベントの実施



やさかなメニュー選定会



産業フェアしずおかへの出展



決定したやさかなメニュー
(主菜：ごろごろ野菜とまぐろのステーキ、フライパンで簡単！鯛のアクアパッツァ風)

(4) 激甚化する風水害の影響緩和や市場・漁港機能の維持・向上に向けた水産基盤整備 【南駿河湾漁協 御前崎漁港製氷施設の整備】

the point

- 南駿河湾漁協が行う御前崎港製氷施設の整備に助成。
- 漁獲物の鮮度管理に必要な製氷施設の規模適正化により、ランニングコスト削減を図る。船積用の搬出口を新設し、混雑解消と利便性の向上を図る。
- 広域浜プランへの位置づけを元に、R6～R8の3カ年で国庫補助金(水産業競争力強化緊急施設整備事業)に申請。

スケジュール及び全体事業費

(単位：千円)

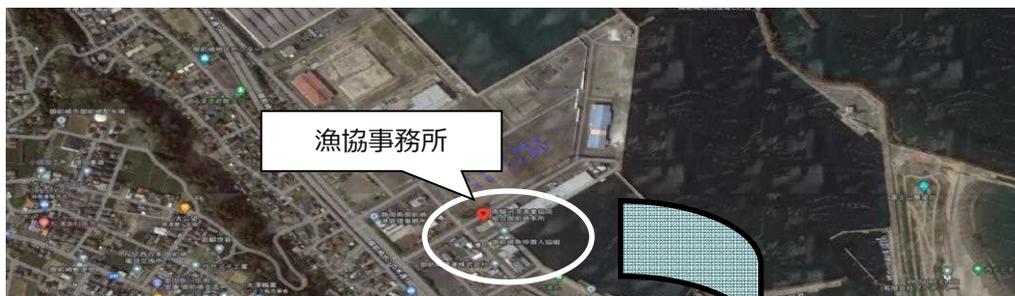
事業内容	R5	R6	R7	R8
製氷施設	基本設計 ※事業主負担	実施設計 17,000	建築工事 1,046,795	撤去工事 38,280

事業費

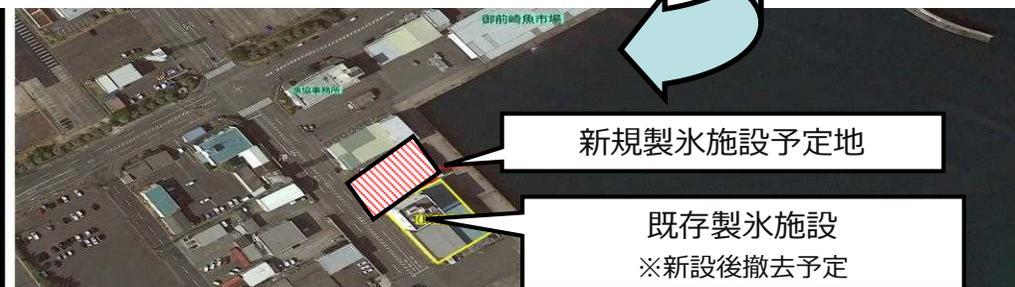
(単位：千円)

事業内容	内訳	R6 (実施設計)	R7 (建築工事)	R8 (解体工事)	合計
製氷施設 1,102,075	国(1/2)	8,500	523,397	19,140	551,037
	県(1/5×0.85)	2,890	177,955	0	180,845
	地元	5,610	345,443	19,140	370,193
	合計	17,000	1,046,795	38,280	1,102,075

事業実施場所(御前崎市)



漁協事務所



新規製氷施設予定地

既存製氷施設
※新設後撤去予定

【整備計画】

- ・製氷能力60ト/日⇒20ト/日、貯氷量200ト⇒60トへ
- ・搬出口を3か所にする事で、混雑解消と利便性の向上を図る



現行



イメージ



架空エア-搬送

船積用の搬出口を新設し、漁船等の製氷待ちが解消

(4) 激甚化する風水害の影響緩和や市場・漁港機能の維持・向上に向けた水産基盤整備

要点

- 大規模自然災害に対する水産業の早期回復体制を構築するため、**堤防等の整備・耐震化**を実施
- 漁港ストックを最大限活用し、持続的な漁港機能を発揮するため、**既存施設の長寿命化対策**を実施

【令和6年度主要事業】

事業名	実施主体	事業内容	R6 事業費
水産流通基盤整備事業	静岡県	焼津漁港 防波堤の耐震改良等 舞阪漁港 護岸の耐震改良等	8億4,200万円 (補正2億2,500万円を含む)
水産生産基盤整備事業	静岡県	福田漁港 岸壁の耐震改良等	1億5,000万円
漁港施設機能強化事業	静岡県 静岡市、熱海市	妻良漁港 防波堤の耐震改良 初島漁港 消波ブロック製作 (ほか2漁港)	2億5,491万円 (補正1億1,000万円を含む)
水産物供給基盤機能保全事業	静岡県 静岡市、浜松市、吉田町	舞阪漁港 物揚場改修等 福田漁港 航路浚渫等 (ほか4漁港) 吉田漁港 泊地浚渫 (ほか3漁港)	9億4,984万円 (補正4億7,900万円を含む)



焼津漁港
防波堤改良



舞阪漁港
物揚場改修



福田漁港
航路浚渫

(5) 長期にわたって水産現場で活躍できる技術的・職業的スキルを備えた漁業就業者の確保・育成・定着 【県立漁業高等学園における人材育成】

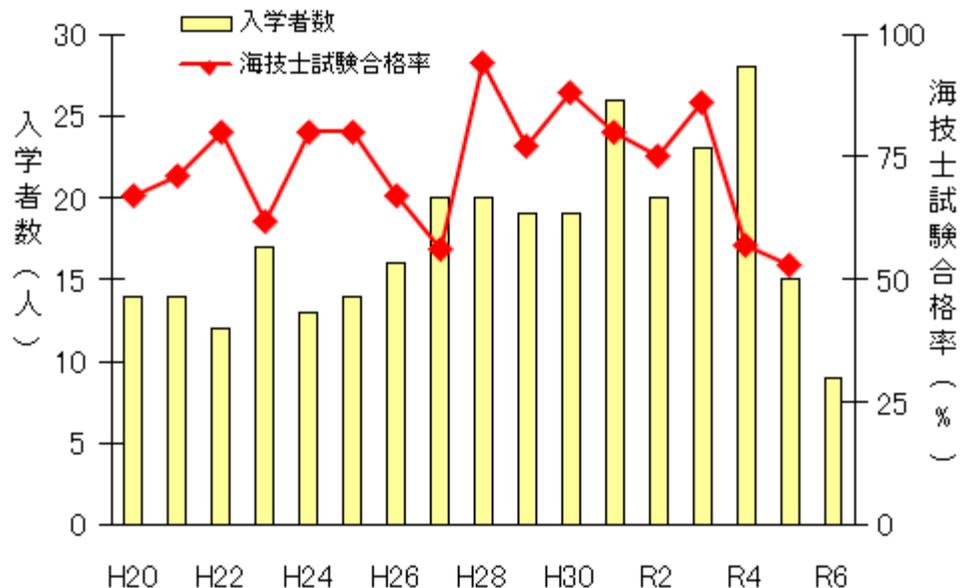
要点

- 漁業界への貢献 (1,028名の卒業生を漁業界へ輩出、**県内漁業への就業率100%**、**新規漁業就業者の約3割**)
- 入学生の積極的な確保 (高校訪問、DM発送、SNS等での動画配信、検索連動型広告などを活用した**情報発信**)
- 現場重視の教育の実践 (**専門職員による実務指導**、航海術等の座学、ロープワークや1か月間にわたる**遠洋航海実習**など)
- 就業定着率の向上 (溶接、海技士等の**必要な技能の取得支援**、**卒業後の生徒面談の継続**、**就業準備金の活用支援**)

漁業高等学園の概要

- ・昭和45年設立
- ・1年間の全寮制、定員30名（15～30歳）
- ・次代の幹部漁船員（船長、機関長）の養成

入学者数・海技士筆記試験合格率の状況



R6年度の取組状況



SNSや検索連動型広告を活用した生徒募集 (周年)



オープンキャンパスの来場者が大型エンジンの操作を体験 (8月)



遠洋航海実習期間中のカツオ一本釣り (11～12月)



アフリカの水産関係者と漁業の未来を考えるセミナーを共催 (10月)

(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化 【漁協の枠を超えた広域的な連携の促進】

要点

- 水産業の持続的発展及び漁村の活力再生のため「**浜の活力再生プラン**」「**浜の活力再生広域プラン**」策定を支援
- 水産庁の補助金の活用等を通じて**プランに記載された取組の実現を支援**し、様々な連携で経営力の強化を図る

【浜の活力再生プラン】

地域水産業再生委員会

漁協・漁業者

市町

- ・漁業収入向上の取組
- ・コスト削減の取組
- ・漁村の活性化の取組

▶ 漁業者の所得
10%向上を目標

R6年度取組例

- ・衛生、鮮度管理の徹底によるキンメダイ単価向上（伊豆地域）
- ・漁業者自身によるシラス加工品の製造販売（由比地区）

R6年度更新プラン（5プラン）

- ・小川、田子の浦、大井川、戸田、福田（第2期）

【浜の活力再生広域プラン】

広域水産業再生委員会

* 複数の地域水産業再生委員会で構成

地域水産業
再生委員会A

地域水産業
再生委員会B

地域水産業
再生委員会C

- ・漁村機能の再編・活性化の取組
- ・中核的漁業者の育成の取組

▶ 魚価向上など委員会で
定めた目標達成

R6年度取組例

- ・キンメダイ食害防止対策の地区間情報共有（伊東熱海広域）
- ・4地区共同でSNSによる直売所PRを実施（沼津広域）

R6年度更新プラン（なし）

(6) 漁業を営む経営体や漁協の経営力強化 【水産業振興制度資金による漁業者等支援】

要点

- 漁業者の漁船装備の高度化などを目的とした水産業振興制度資金の運用

○ 水産業振興制度資金の目的

漁業経営の特徴として、収入が水揚高に左右されること、漁船装備に高額な資金が必要なことがあげられる。県は制度資金を設け、利子補給や直接融資を実施することで漁業経営を支援している。

○ 水産業振興制度資金の融資承認額

制度資金の融資にあたっては、目的に沿った融資であるか県が確認し、承認を行っている。主な資金である漁業近代化資金について、令和5年度において漁業者等に対し87件、26億4千4百万円の融資を承認した。

主な県制度資金	概要	利用例	R5融資承認額 (件数、金額)
漁業近代化資金 (利子補給)	漁業者装備の高度化等に対する低利融資	・漁船建造、加工用施設設置、養殖用種苗・餌購入等	87件 2,644百万円
沿岸漁業改善資金 (直接融資)	漁業者の経営改善等のための無利子融資	・省力化機器(魚探、レーダー等)、環境対応エンジン、漁業経営開始資金等	2件 11百万円

※漁業近代化資金の貸付利率は1.4% (令和6年12月31日時点)

○ 水産業振興制度資金の需要把握と周知活動

- ・資金需要について、融資機関や漁協を通じて確認のうえ、適切な資金を準備している。
- ・制度資金の周知について、県ホームページや毎年度作成・配布するパンフレットにより実施している。また、県内各地区の漁業士会の開催時など漁業者と直接会う機会をとらえてPRを行っている。

【方向1-(2)】 新たな海洋産業の創造・育成

＜ 現 状 ＞

- ・ 駿河湾などの特徴ある海洋環境と多様な海洋資源の存在
- ・ 栽培漁業の要となる温水利用研究センター沼津分場の老朽化
- ・ 沿岸漁業資源の減少
- ・ 半世紀以上にわたる海洋観測データの蓄積

＜ 課 題 ＞

- ・ マリンバイオテクノロジーを核とした新たな 海洋産業の創造や育成が必要
- ・ 量産実証施設も含めた種苗生産施設の再整備が必要
- ・ データ活用による研究推進と産業育成が必要

対応方向

- ① 技術開発拠点としての「量産実証施設」の整備
- ② オープンイノベーションに基づく外部研究者との連携による調査研究の実施
- ③ 海洋由来微生物など低・未利用資源の活用による産業創造
- ④ 研究の社会実装（企業の商品づくりや漁業者活動の支援）



新たな海洋資源の探索

活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
オープンイノベーション等を活用した研究開発件数	5件	6件	5件	5件	6件見込		6件
研究成果の実現化件数	累計4件	累計4件	累計5件	累計6件	累計9件見込		累計8件
オープンイノベーションに向けた海洋観測データの提供回数	0回	10回	12回	12回	12回見込		12回（毎年度）

(1) 水産資源の持続的利用に資する種苗生産技術の確立に向けた温水利用研究センター 沼津分場の機能強化

要点

- 新魚種の種苗生産技術を確立し、栽培漁業のさらなる推進を図る
- マリンバイオ研究の開発拠点として、外部機関との共同研究等を推進

○ 量産実証施設の概要

区分	内容
設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・20トン試験水槽×4台 ・閉鎖循環システム×4組 ・電解殺菌装置×1台 ・餌料培養水槽×14台 等
機能	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖循環式の飼育設備を導入したことにより、疾病防除や飼育環境（水温、塩分等）のコントロールが可能
想定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・閉鎖循環飼育によるノギリガザミの種苗生産技術確立（R5から実施中） ・閉鎖循環飼育によるクエの種苗生産技術確立 ・漁業現場のニーズに応じた種苗生産技術の開発 ・民間企業が『夢あじ(カイワリとマアジのハイブリッド)』の種苗量産化試験実施（R6.3から） ⇒種苗はその後、沼津地区の海面養殖生簀へ移され、養殖業者が飼育・出荷の予定



量産実証施設の透視図

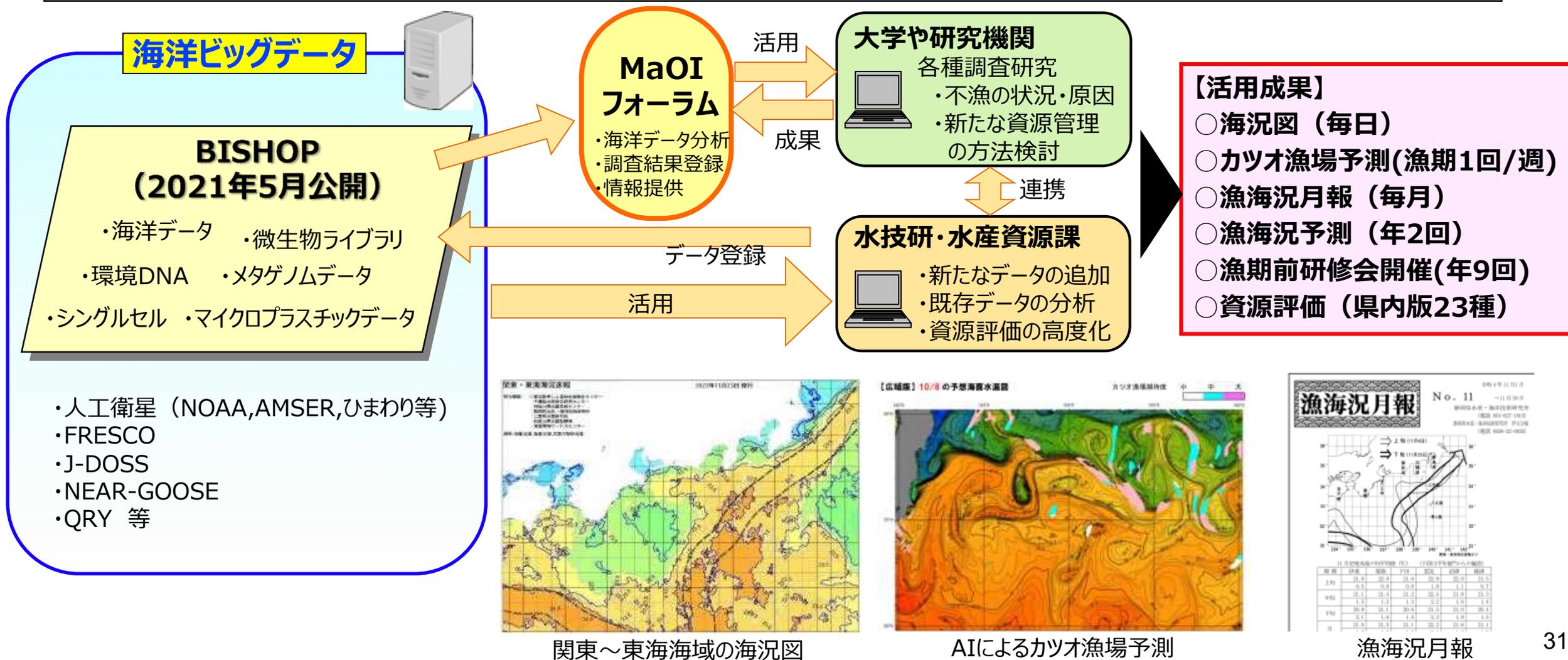


企業の「夢あじ」紹介HP

(2) 海洋オープンデータプラットフォーム (BISHOP) 等に蓄積されたビッグデータの活用による漁場、漁況等の予測や資源状況・動向

要点

- BISHOPに調査船や観測ブイ等による調査データを累計255万件登録 (令和6年1~10月: 72万件登録)
- ビックデータを活用した海況図や漁況予測を漁業者等に提供



(3) 未利用・低利用海洋資源の活用に資するマリンバイオテクノロジーの産業応用の促進 【マリンバイオ産業を振興するための海洋由来微生物を活用した新たな食品開発】

要点

- 静岡県の微生物叢のデータベース化とマリンバイオ産業の振興・創出
- **有用微生物**の探索・選抜海洋由来微生物を活用した**新たな食品開発**

県内各地から
水産物・海水等
148種類採取

有用微生物(乳酸菌)を
2,701株分離
・347株選抜



サクラエビ



シラス



ヒトエグサ

海洋由来乳酸菌を使用した新製品開発

高齢者マーケットに対応した 低塩発酵食品



低塩鰹塩辛 (試作品)

発酵調味料



ガーリックシュリンプ用



パスタソース



鶏唐揚げ用

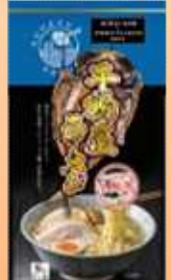
ハラル市場に適した 発酵魚介エキス



サバラーメン
マグロラーメン



シラスラーメン



アジラーメン

方向2-(1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保

< 現 状 >

- ・ サクラエビ、キンメダイ、アサリなど、本県の主要漁業の対象種において不漁が継続し、漁業生産量が減少
- ・ 漁場環境が急激に変化

< 課 題 >

- ・ 不漁原因の究明や対策が必要
- ・ より効果的な資源管理・増殖対策 の推進が必要

対応方向

- ① 漁場環境調査の強化
- ② 資源管理制度の改善や新たな仕組みづくりの推進
- ③ 水産資源の増養殖の着実な推進
- ④ 生産力の確保・向上にむけた漁場環境の保全・改善



放流用のマダイ稚魚

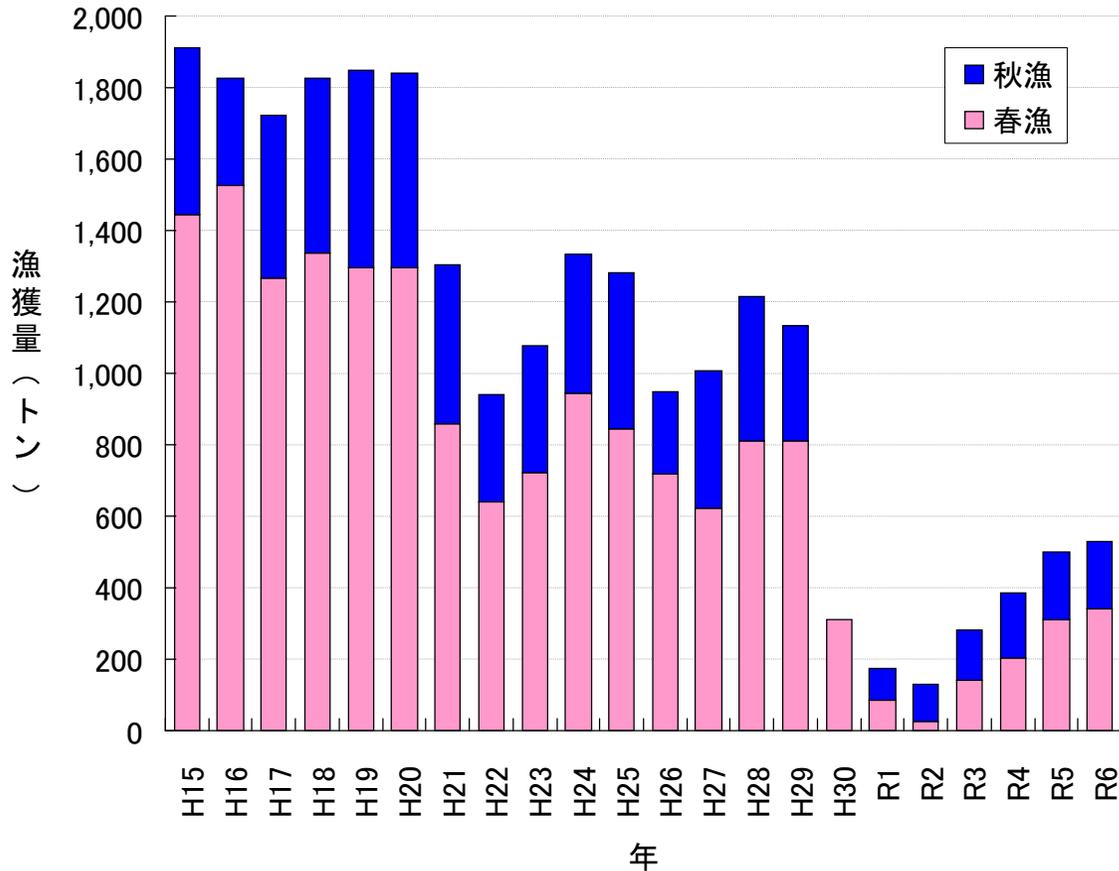
成果指標／活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
資源管理に取り組む魚種数	累計14種	累計14種	累計14種	累計14種	累計15種		累計16種
水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	46件	46件	46件	48件	49件		46件 (毎年度)
マダイ・ヒラメ放流尾数	マダイ128万尾 ヒラメ 41万尾	マダイ103万尾 ヒラメ 26万尾	マダイ 99万尾 ヒラメ 37万尾	マダイ 96万尾 ヒラメ 34万尾	マダイ 94万尾 ヒラメ 28万尾		マダイ105万尾 ヒラメ 32万尾

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進

【サクラエビの資源管理】

要点

- 資源状況が極めて厳しいことから、H30年は秋漁の商業操業を中止
- H31/R1春漁から、産卵場の禁漁等の漁業者の厳しい自主規制の下、商業操業を再開
- **R6秋漁においても、0歳エビを残すための厳しい自主規制の下、商業操業を実施**
- 重要なことは、「資源回復」と、漁業者・水産加工業者の「経営安定」 ➡関係者が一致団結して資源管理に取り組むことが重要



＜現在の対策と今後の方向＞

○ 資源管理対策の推進

水技研と漁業者が連携した調査操業を継続的に実施し、漁業者自らによる資源回復の取組を支援。

R6 春漁	R6 秋漁
<ul style="list-style-type: none"> ・ 主産卵場の保護 ・ 成熟した個体の保護 ・ その他の自主的な制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 0歳エビの保護 湾奥ほど規制を厳しくし、湾奥の主産卵場に分布する0歳エビを優先保護 ・ その他の自主的な制限

○ 経営支援対策の推進

- ・ 漁業共済の推進に加え、制度資金の特例措置を実施。
- ・ 不漁対策の制度資金の継続。

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【キンメダイの資源管理】

要点

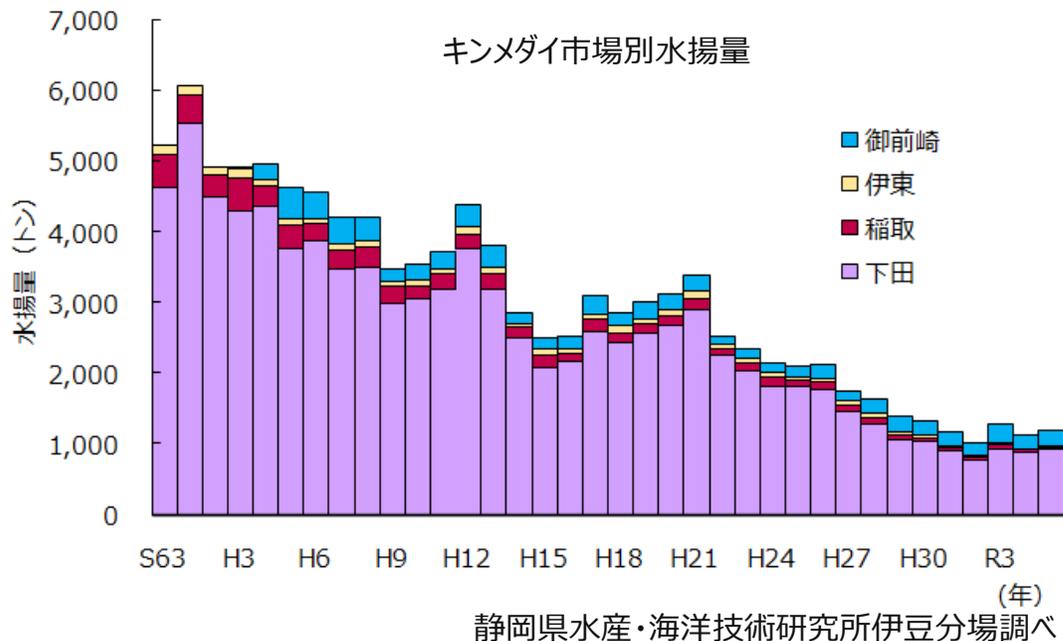
- 本県沿岸漁業の重要魚種だが、近年資源状況が悪化
- サメ類等による食害被害の実態把握とその対策の検討
- 広域的な操業ルール作りや種苗生産に向けた研究を実施
- 国のTAC制度導入の動きへの対応

1 資源状況

資源水準 ・平成27年以降、親魚量は増加傾向

資源量 ・令和5年：3.70万トン

出典：水産庁「令和6年度 魚種別系群別資源評価」



2 資源管理

県内漁業者の自主規制
[H7~]

- ・全長28cm以下は再放流
- ・夜間操業自粛
- ・水深200m以浅の操業自粛

1都3県の広域ルール作り
[H26~協議]

- ・共通した禁漁期間や保護区域
- ・標識放流などの共同調査



3 TAC制度導入に向けたスケジュール

時期	項目	内容
R4/12/20	資源管理手法検討部会	参考人が意見表明、論点を整理
R5/8/31	資源評価結果公表	親魚量は平成27年以降増加傾向
R6以降	ステークホルダー会合	資源管理方針の検討
(未定)	資源管理基本方針の策定	

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進

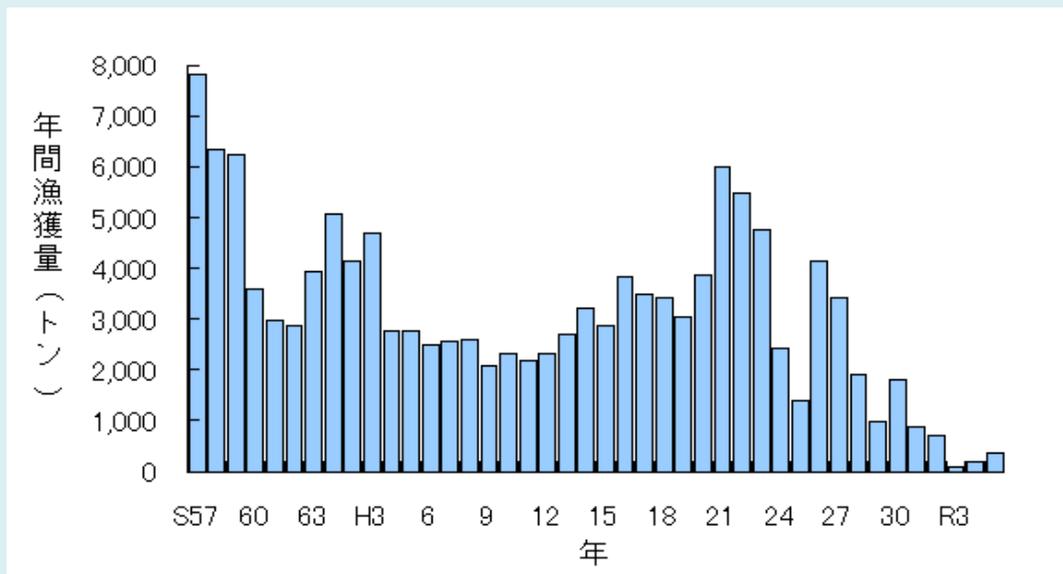
【アサリの資源管理】

要点

- 浜名湖のアサリ漁獲量は、過去最低水準を継続
- アサリ資源減少要因は、餌不足による親貝の成熟状況の悪化、潮流の変化、クロダイによる食害など、複合的であることが判明
- 民間企業が種苗生産したアサリを、稚貝育成装置で中間育成して資源回復につなげる取組を実施
- 細かく砕いた砂利を敷き詰めて稚貝の生息場を確保する取組について、試験的に漁場造成を行いその効果を確認

1 資源状況

アサリの不漁により、浜名漁協弁天島遊船組合が実施する渡船潮干狩りは、平成28年以降、30年の限定的な実施を除き、令和6年まで中止。



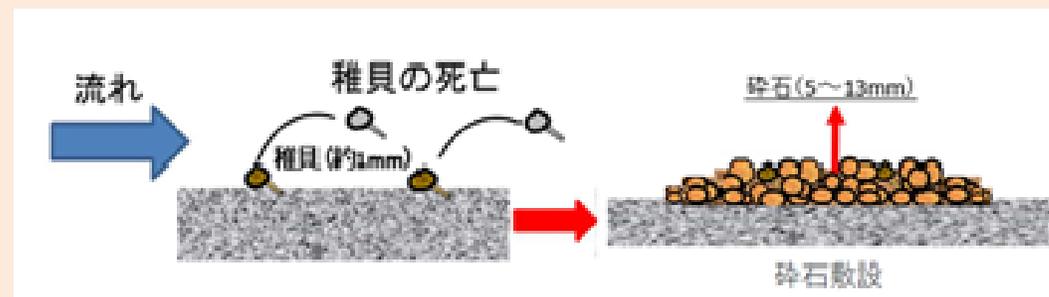
静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場調べ

2 浜名湖水産資源回復事業



人工種苗生産したアサリを稚貝育成装置で中間育成（設置後すぐの稚貝）

3 沿岸漁場整備開発事業



砕石を敷き詰めて稚貝を保護する取組について試験的に実施

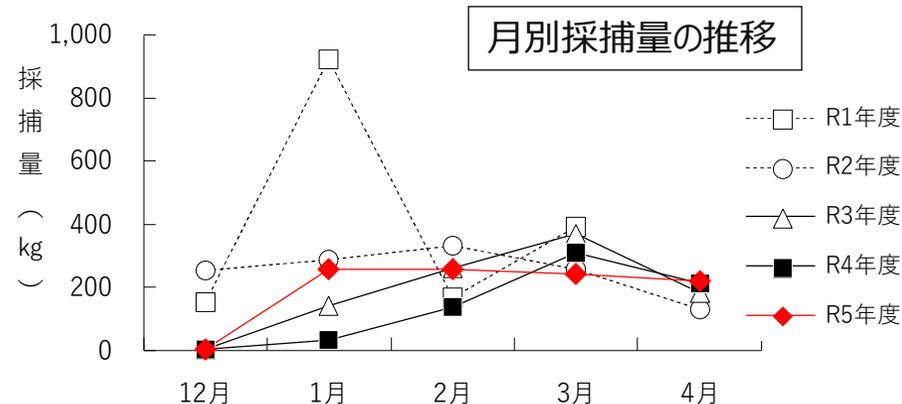
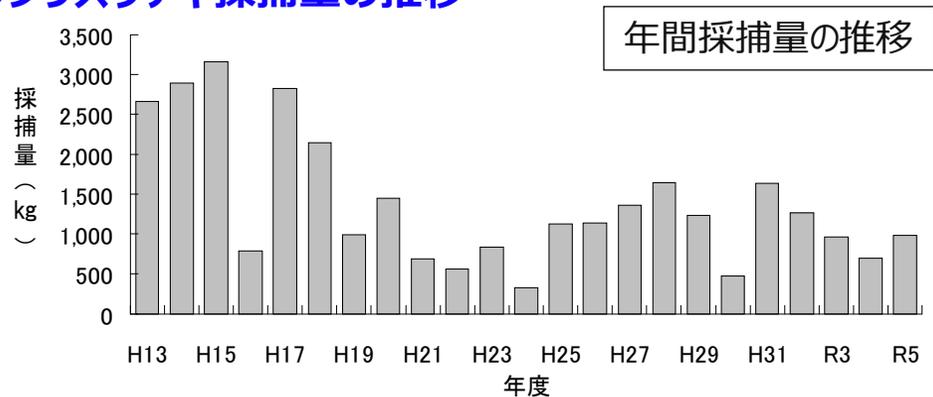
(1) 水産資源の持続可能な管理の推進

【ウナギの資源管理】

要点

- H26、国際自然保護連合（IUCN）がニホンウナギを絶滅危惧種に指定
- また、ウナギ稚魚を漁業法の特定水産動植物に指定（R5.12～）、水産流通適正化法の対象魚種に指定（R7.12～）
- 国はウナギ養殖業を許可制に移行（H27.6）、**シラスウナギ採捕を知事許可漁業へ移行（R5.6～うなぎ稚魚漁業）**
- **R5の採捕量は982kg**。過去5年間の平均（H29-R4）は1,007kg

1 本県のシラスウナギ採捕量の推移



2 本県の取組方向

研究	<ul style="list-style-type: none">・親魚候補である銀ウナギ（下りウナギ）の生物学的な特徴、及び親ウナギ放流に用いるウナギの効果的な養成方法について調査・研究・国等と連携したシラスウナギの人工種苗生産技術の開発
採捕・流通	<ul style="list-style-type: none">・知事許可漁業において新たな採捕規制を導入することにより、引き続き資源管理への取組を推進（R5.12～）・不透明な流通の解消を図るため、県内に限定した流通の撤廃（R5.12～）・静岡県内水面漁場管理委員会の指示による本県内水面全域における10月1日～2月末日のうなぎの採捕禁止（H29.10～）
親ウナギ買上放流	<ul style="list-style-type: none">・県は、H29年度から、クラウドファンディングによるネットでの資金調達を支援。消費者参加型の事業を推進。（R6年度実績：支援者23名、支援金額620千円）



ふ化直後のウナギ仔魚
[水技研浜名湖分場]

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進 【クロマグロの資源管理】

要点

- 資源状態の悪化により、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の管理措置により、H27から小型魚の漁獲量の半減等を実施。令和6年の資源評価では、資源が順調な回復傾向を見せていることが示され、WCPFCの年次会合で漁獲の増枠が合意された。
- 国は、H30からTAC制度※¹により県・漁獲サイズ・漁業種類ごとに漁獲可能量を設定。
- 県は、**漁獲可能量を漁業種類・期間ごとに配分**。県管理枠の有効利用のため**異なる漁業種類間で漁獲可能量を融通**。
- 県は、漁獲量を迅速に把握。設定した漁獲可能量を超えずに、高い消化率で漁期を終了できるよう、**漁協・業界と連携した管理**を実施。

1 漁獲サイズ及び漁業種類ごとの漁獲可能量（令和6管理年度※² R6.12.10時点）

漁獲サイズ及び漁業種類	大型魚（30kg以上）	小型魚（30kg未満）
国全体（国留保分を含む）	6,736.7トン	3,243.2トン
国管理	4,820.2トン	947.2トン
	大中小型まき網漁業	900.2トン
	近海竿釣り漁業等	47.0トン
都道府県管理	1,745.9トン	2,193.6トン
静岡県	35.8トン（漁船25.14トン、定置7.25トン）	42.5トン（漁船27.7トン、定置9.3トン）

2 現状

H30.1	国管理漁業でくろまぐろTAC制度導入開始
H30.7	都道府県管理漁業でくろまぐろTAC制度導入開始
R1.5.7～7.31	漁船漁業で小型魚の4-7月の配分量を超過したため、採捕停止命令を发出
R3.3以降	県内の漁業種類間で漁獲枠の融通を実施。県管理枠を有効に活用
R4.10	漁船漁業等の大型魚の枠をはえ縄、ひき縄釣、その他に分離
R6.2	漁船漁業の小型魚、定置漁業の大型魚で12-3月配分量を超過したため、採捕停止命令を发出

※1 法令に基づく漁獲可能量管理制度。漁獲可能量を超えると、採捕停止命令を发出。罰則が適用される。

※2 国管理漁業ではR6.1～12、都道府県管理漁業ではR6.4～R7.3



上からキハダマグロ、クロマグロ、カツオ



定置網の操業風景

(1) 水産資源の持続可能な管理の推進

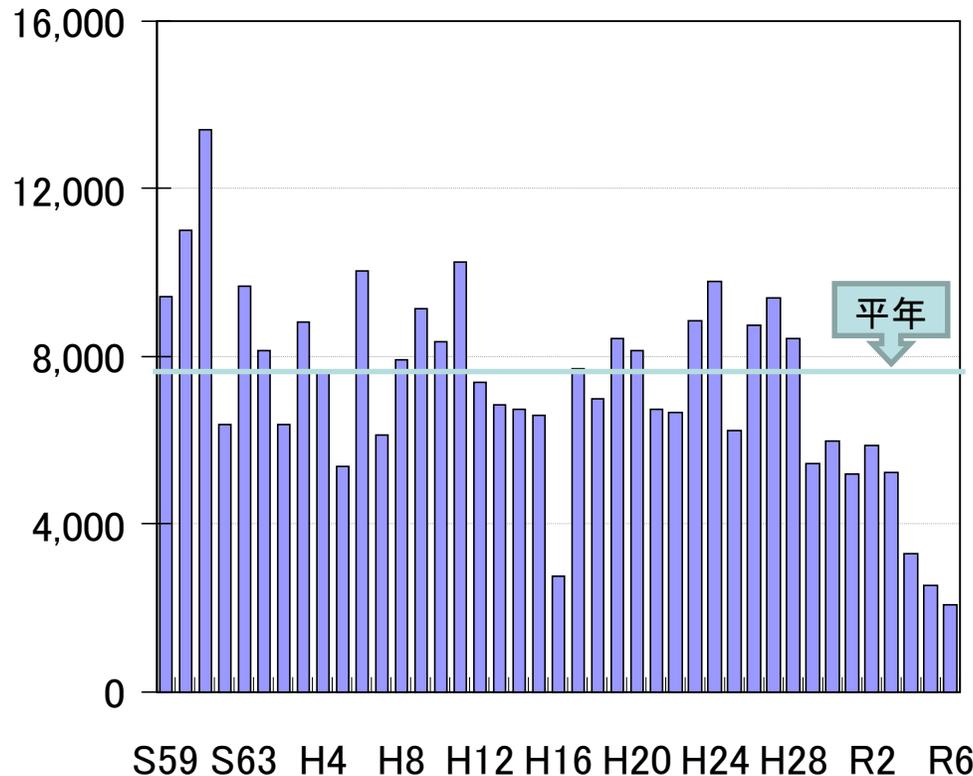
【シラスの資源管理】

要点

- 本県沿岸漁業の重要魚種。H29年以降平年を下回る水揚げが継続
- 近年、夏期のシラス水揚量が少ない傾向
- **資源管理に向けた自主的な取組**を行いながら操業を実施

1 水揚量の動向

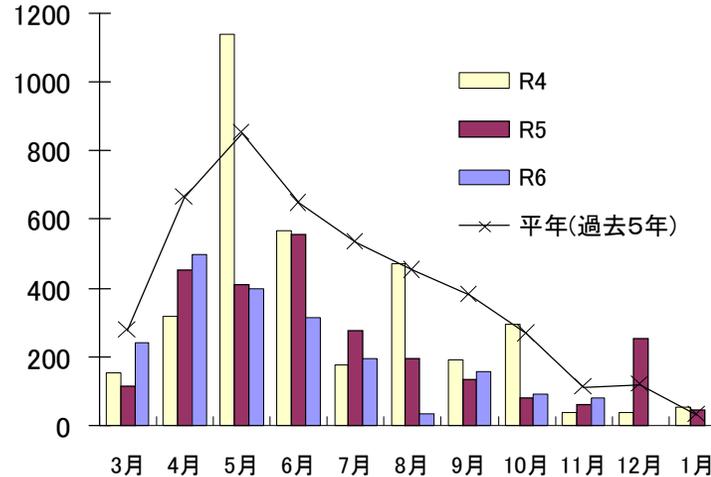
県内主要21港の暦年水揚状況
(R6については、県内主要6港の11月末時点)



静岡県水産・海洋技術研究所調べ

2 月別水揚状況

近年3年間の県内主要6港の月別水揚状況



水揚量	R6年は各月で平年を下回る低調な水揚げであった。
考えられる不漁の原因	<ul style="list-style-type: none"> ・太平洋のカタクチイワシの資源量の減少。 ・カタクチイワシ卵の量の減少。

3 資源管理

- 水技研による資源動向の把握
- 自主的な取組
 - ・ **出漁日数の制限** (定期休漁日の設定等)
 - ・ **操業時間の制限**
 - ・ **一部漁協によるプール制の導入**

(2) 水産資源の増養殖の推進

【栽培漁業の推進】

要点

- 本県沿岸の水産資源の増大を図るため、**温水利用研究センター本所**（御前崎）と同センター**沼津分場**（沼津）において、種苗生産及びその技術開発を実施

1 運営費

運営委託	・ 放流用人工種苗の生産業務等の実施 R6計画 マダイ135万尾、ヒラメ50万尾、アワビ45万個 等
原発停止対応	・ 温水利用研究センターへ送水するための施設の維持、管理 ・ ボイラー使用による温水の確保

2 マダイ及びヒラメの種苗生産実績

年度	生産目標	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
マダイ（千尾）	1,350	1,660	1,677	1,738	1,424	1,406
ヒラメ（千尾）	500	581	584	556	557	549



生産されたヒラメ稚魚
[温水利用研究センター]

3 温水利用研究センター沼津分場再整備計画

令和7年度	管理作業棟、餌料培養棟、電気機械棟
令和8年度	貝類飼育棟
令和9年度	魚類飼育棟

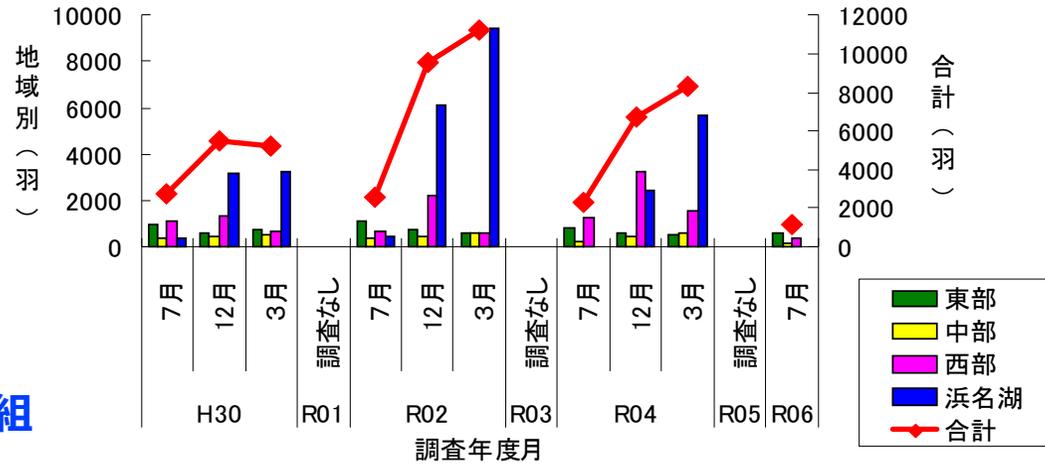


(2) 水産資源の増養殖の推進 【カワウ食害防止対策事業】

要点

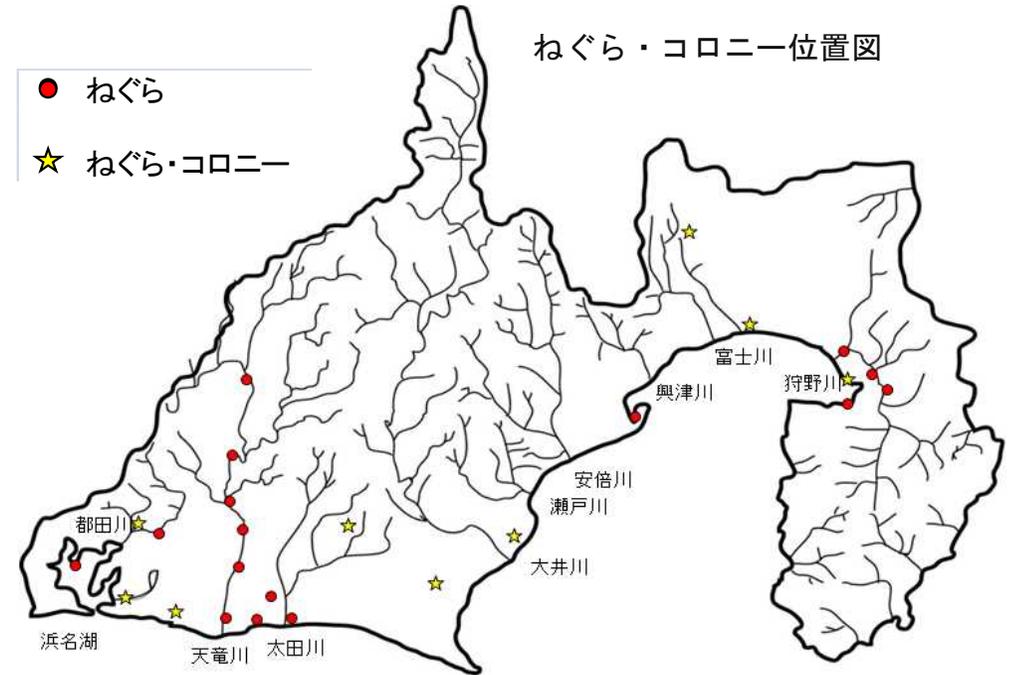
- 内水面漁業協同組合等が実施するカワウ銃器駆除費用を助成（補助率 1 / 3 以内）
- 一方で、カワウによる被害の声が年々大きくなっていることから、「静岡県カワウ食害防止対策検討会」を設置し、専門家を交えて、本県におけるより効果的・効率的なカワウ対策の検討を開始
- 県内におけるモデル対策として、**専門家を派遣し、天竜川・狩野川周辺を中心に繁殖抑制や分布管理手法を実行し横展開を検討**

1 本県における生息状況 地域別カワウ個体数推移



2 今後の取組

区分	内容	
実態把握	生息実態	生息実態調査の継続（自然保護課）
	被害実態	漁協等による飛来数調査
管理・捕獲	分布管理	小規模なねぐら、コロニーの除去
		地域レベルでの協議の場の設置検討
	繁殖抑制	ドライアイス等による繁殖抑制の実施
	銃器捕獲	補助事業の継続及び集中捕獲の検討
検討会	最新情報の共有や対策の検討	



<宇布見橋南東コロニー>



<営巣の様子@乎豆神社>

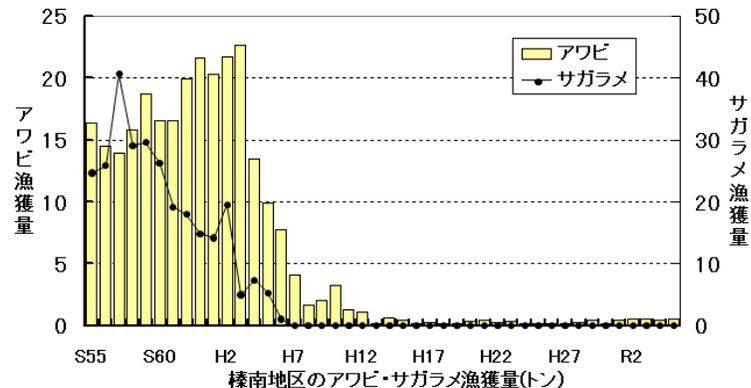
(3) 沿岸生態系の維持・回復やカーボンニュートラル等の多面的機能の発揮に向けた海や川の環境保全

要点

- 環境の変化等により藻場が減少傾向であり、藻場が有する多面的機能が低下
- 藻場の維持・回復に向け、海藻種苗移植事業や、漁業者活動の支援を実施
- カーボンニュートラルの推進に向けたオフセット・クレジット制度の取組を推進

1 藻場の状況

- ・ 榛南では磯焼けにより、アワビ、サガラメ漁獲量が減少
- ・ 伊豆半島でも大規模な磯焼けが発生



2 藻場回復に向けたサガラメ種苗移植・漁業者活動支援

- ・ 榛南地区でカジメ及びサガラメ種苗の移植を実施予定 (R6 : 400基)
- ・ 榛南、伊豆地域で母藻投入や食害魚の駆除を行う漁業者活動を支援



3 ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用支援

- ・ 漁業者等による制度の活用を支援し、藻場保全活動を拡大するため、申請に必要となる藻場現存量の簡易評価手法を開発。
- ・ 開発した手法の運用に向けた普及を実施
- ・ 県内漁協による申請を支援
(R4 認証件数 : 1 件、認証炭素固定量49.1t)
(R5 認証件数 : 1 件、認証炭素固定量40.1t)



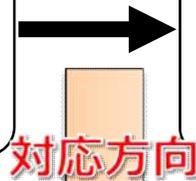
方向2-(2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

< 現状 >

- ・ サクラエビ等の水産資源の減少、藻場の衰退、加工原料不足
- ・ 地球温暖化の進行、漁場環境の急激な変化
- ・ 資源管理制度の適正な運用や自主的管理の進展
- ・ 駿河湾などの特徴ある海洋環境と多様な海洋資源の存在

< 課題 >

- ・ 革新的な増養殖技術や加工技術の開発が必要
- ・ 水産資源の管理研究やビッグデータの利活用が必要
- ・ 微生物などの資源探索や機能性評価等に関する研究が必要



対応方向

- ① 大学等との連携によるキンメダイ、アサリ等の効率的な種苗生産技術開発
- ② ウナギの資源管理やサガラメ等の藻類の増養殖技術研究
- ③ 飼料原料や加工原料の再考や養殖業の生産性向上に関する研究
- ④ ビッグデータの解析などによる資源量評価や漁場予測技術の高精度化
- ⑤ 研究の社会実装（企業の商品づくりや漁業者活動の支援）



日齢33日のキンメダイ

活動指標	(基準値) 2020年度	(参考値) 2021年度	2022年度	(現状値) 2023年度	2024年度	2025年度	(目標値) 2025年度
水技研における外部資金獲得件数 (継続含む)	9件	8件	8件	11件	9件見込		10件/年
水技研における広報・広聴実施件数	55件	56件	58件	102件	100件見込		60件

(1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発

【重要魚種の種苗生産と養殖研究】

要点

- 県漁業の重要魚種である**キンメダイ**の種苗生産技術及び**ノギリガザミ**の種苗生産・養殖技術の開発を実施

キンメダイ 【目的】 栽培漁業に向けた種苗生産の実現

親魚養成



催熟技術の開発

ホルモン投与



人工採卵・授精

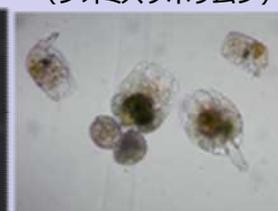


種苗生産技術の開発

受精卵



初期餌料
(シオミズツボウムシ)



仔魚 (6日齢)



種苗放流
資源回復へ

餌料・飼育設備の検討

ノギリガザミ 【目的】 浜名湖の漁業再建への貢献と新たな輸出産業の創出

種苗の量産技術の開発

種苗生産

卵



ゾエア幼生



メガロパ幼生



稚ガニ



壊死症予防 + 過剰発育予防

収益性のある養殖技術の開発

養殖

出荷サイズ



餌の最適化

養殖設備の開発

(1) 水産業のイノベーションを促進する研究開発 【ウナギ及びニジマスにおける育種研究】

ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業(国庫事業)
養殖業成長産業化技術開発事業(国庫事業)

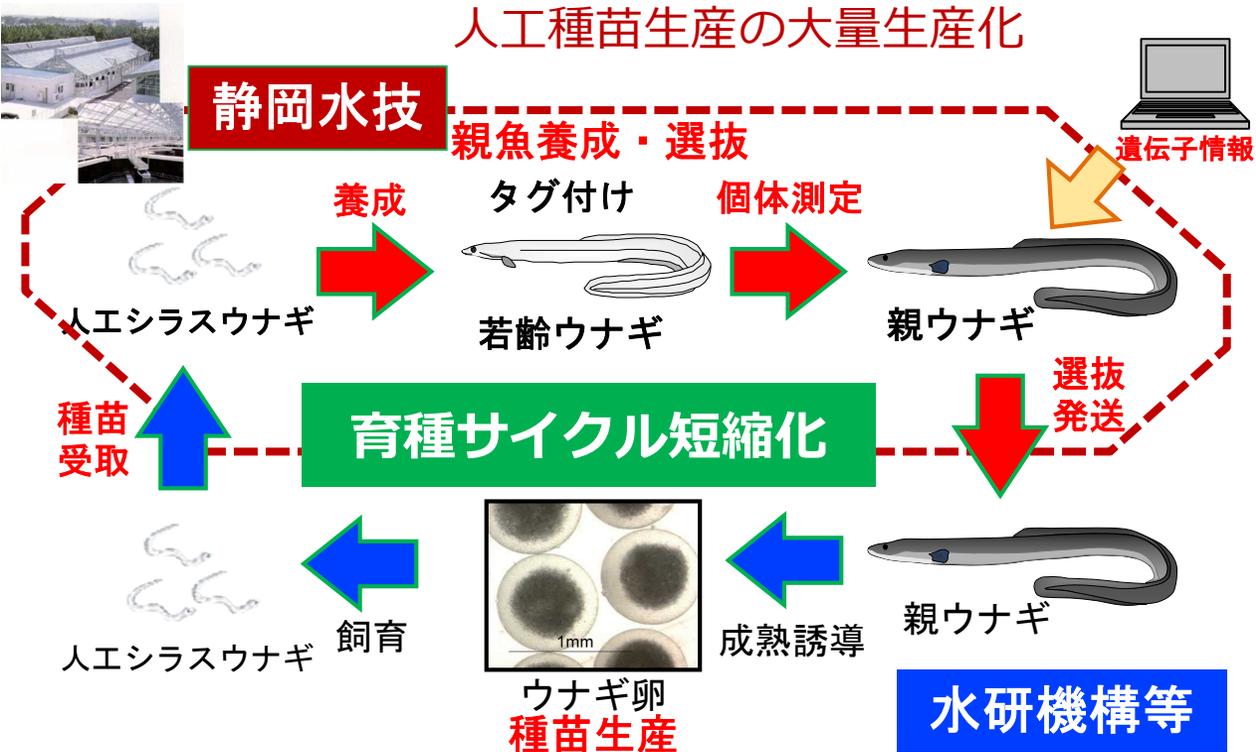
要点

- ウナギとニジマスにおいて、(国研)水産技術研究所等と連携し、**育種技術の開発**や**優良系統の作出**を行う。

ウナギ

【目標】

育種サイクル短縮化、優良系統選抜
人工種苗生産の大量生産化

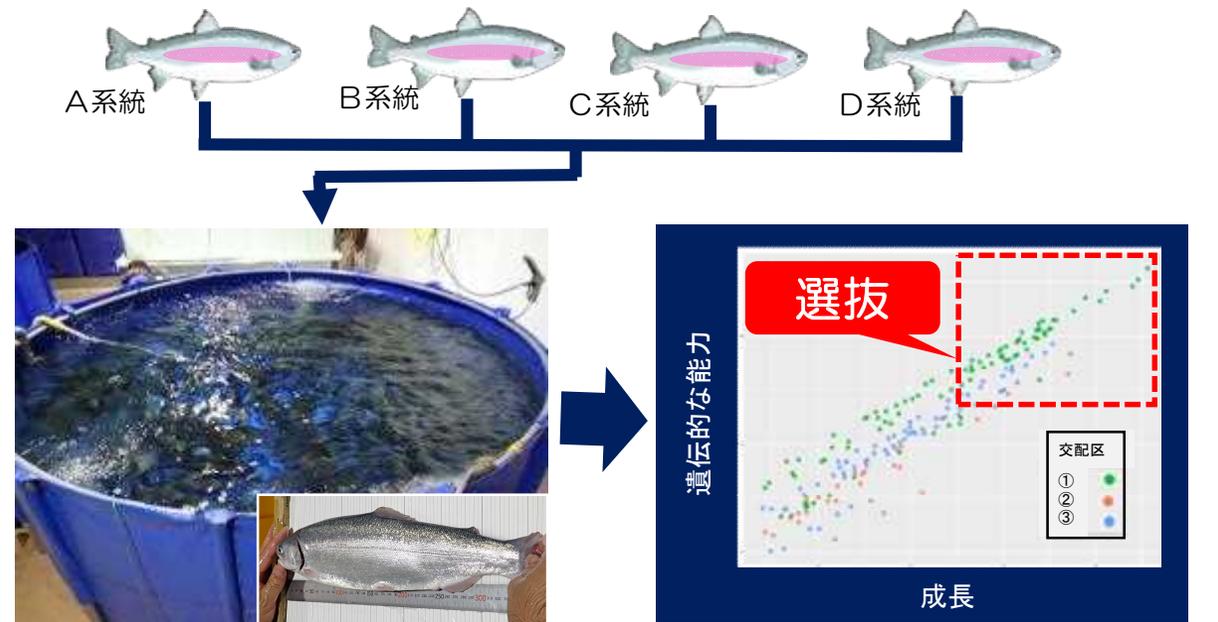


【成果】

遺伝的選抜等による人工種苗の飼育期間短縮・生産コスト削減に向けて、親魚養成・選抜中

ニジマス

【目標】 海面養殖に適した系統の作出



全国の多様な系統を
交配させた集団を作出

海水での成長が良く
遺伝的な能力が高い個体を選抜

短い適水温期でも高成長を示す系統を作出

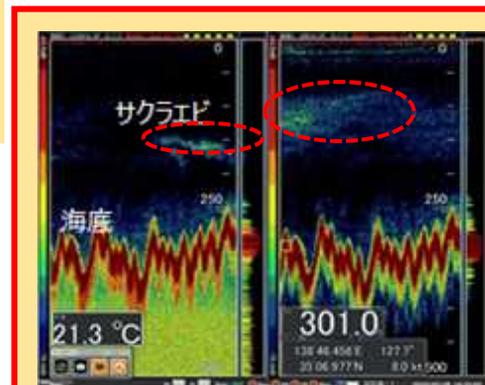
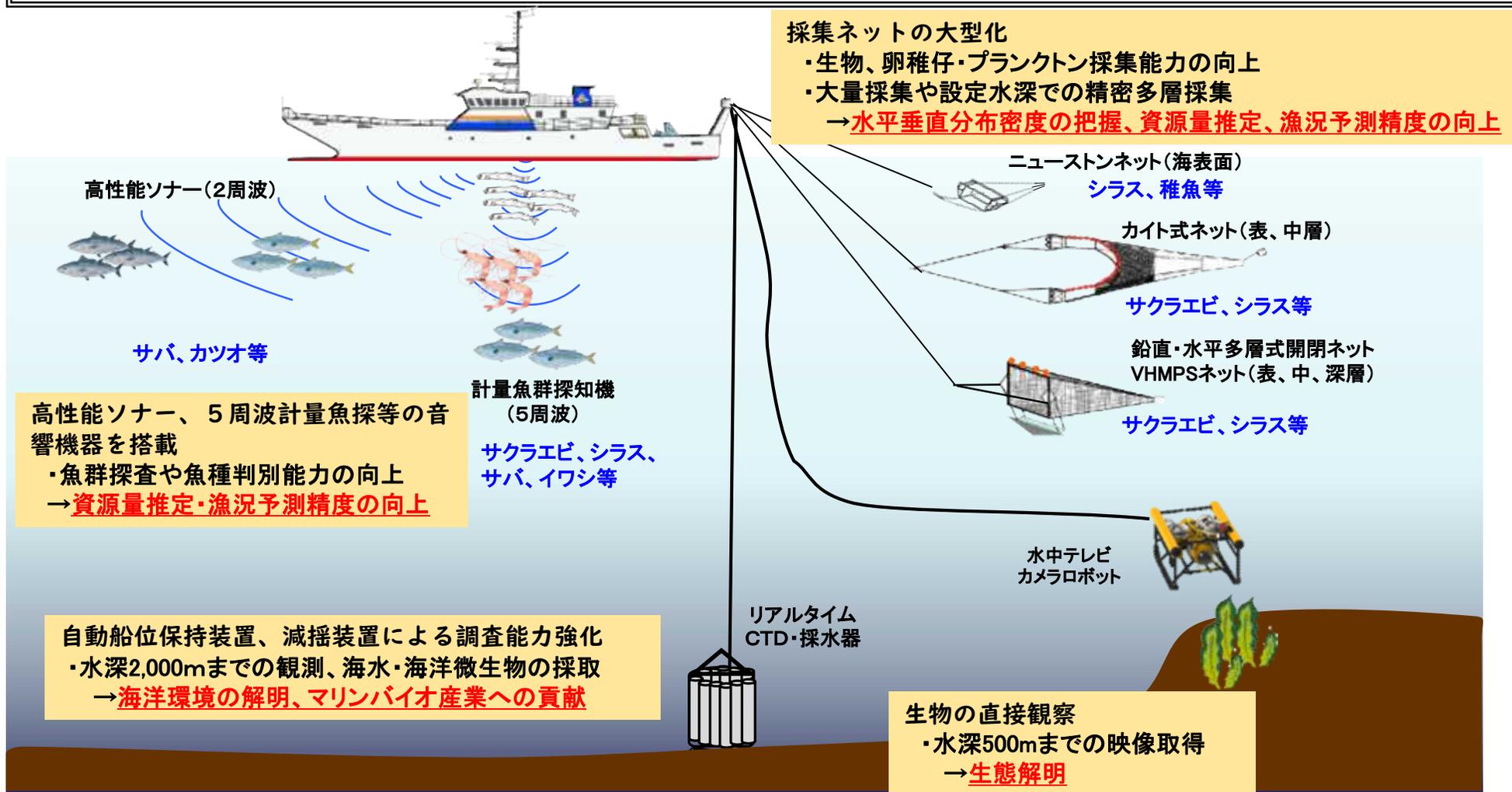
【成果】

遺伝的に多様な選抜用の集団を作出(現在試験中)

(2) 駿河丸などの最新設備を活用した海洋環境、水産資源等の調査研究

要点

- イワシの卵や稚魚の大量・定量採集により来遊量を把握するとともに、海洋環境（水温、流れ等）から1か月先の漁獲量を予測
- サクラエビ卵・幼生を水深ごとに採集し、それらの分布と海洋環境との関係を明らかにする
- 資源管理の高度化やマリンバイオ産業創出に寄与する深海採水調査を実施。



計量魚探による
サクラエビ資源調査



水深200mより
ネット採集したサクラエビ

(3) 水産業の持続的発展を支える技術支援

要点

- 漁業経営安定化のため、**研究を通じて蓄積した知見を活用**して漁業者等の取組を支援
- 関係機関との**連絡調整**や**各種制度の周知**等を通じた水産現場の**包括的な支援**

○海業取組への支援 (本所)

海業に関する情報の収集と発信により、漁協や漁業者等による海業取組の掘り起こしと支援を実施



巡回による、海業に関する情報の発信と収集

○アサリ垂下養殖支援 (浜名湖分場)

浜名湖のアサリ漁業の継続が困難な状況になりつつある中、新たな試みとして「垂下養殖」に取り組む漁業者を支援



左：食害防除網を施して長期育成したアサリ、右：垂下作業

○魚病講習会 (浜名湖分場・富士養鱒場)

主に養殖業者を対象に、魚病情報や水産用医薬品の適正使用について周知



魚病講習会

○伊豆半島における磯焼け対策活動支援 (伊豆分場)

磯焼けからの回復に向けた、漁業者等による海藻種苗移殖や食害生物駆除の取組を支援



カジメ種苗移殖指導



食害生物(ブダイ)駆除支援

参考データ

○主要指標 ※ 生産額は、海面漁業と海面養殖業の合計

項目		静岡	全国	シェア
経営体数 (R5)	全体	1,714	65,662	2.6%
	専業	707	33,921	2.1%
	兼業	920	27,467	3.3%
	その他	87	4,274	2.0%
漁業就業者(人) (R5)	全体	3,753	121,389	3.1%
	自営漁業	1,584	68,460	2.3%
	雇われ漁業	2,035	44,873	4.5%
	漁業従事役員	134	8,056	1.7%
生産量(トン) (R5,速報値)	海面漁業・養殖業	129,500	3,672,400	3.5%
	内水面漁業・養殖業	3,515	51,864	6.8%
生産額(百万円)(R4※)		43,896	1,434,690	3.01%
水産加工品生産量(トン)(R5)		119,473	1,240,678	9.6%

○主要魚種生産量(R5,速報値)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
海面漁業全体	126,900	2,823,400	5	4.5%
カツオ	42,000	152,600	1	27.5%
マイワシ	33,600	680,900	8	5.4%
サバ類	11,100	11,100	8	4.3%
キハダ	12,000	52,500	1	22.9%
ビンナガ	3,400	32,200	3	10.6%
シラス	2,900	48,900	5	5.9%
メバチ	3,500	26,600	2	13.2%
ミナミマグロ	1,400	6,100	2	23.0%
サクラエビ	501	-	1	100%

○漁業生産量

	R元	R2	R3	R4	R5
総生産量	178,591	188,999	254,246	153,038	133,015
海面漁業	173,404	184,055	249,515	147,231	126,900
海面養殖業	2,403	2,445	2,2256	2,386	2,600
内水面漁業	非公表	非公表	非公表	1	1
内水面養殖業	2,784	2,499	2,575	3,420	3,514

○漁業生産額

	H30	R元	R2	R3	R4
総生産額	55,145	49,113	45,860	50,723	43,896
海面漁業	52,862	46,431	41,183	48,463	41,243
海面養殖業	2,293	2,682	4,677	2,261	2,653

○主要魚種生産額(R4確報)

	静岡 (百万円)	全国 (百万円)	順位	シェア
海面漁業全体	43,896	1,434,690	9	3.1%
カツオ	14,663	61,901	1	23.7%
キハダ	5,979	39,482	1	15.1%
シラス	3,305	23,483	2	14.1%
サバ類	2,422	35,586	4	6.8%
メバチ	2,098	35,512	7	5.9%
ミナミマグロ	2,927	14,861	3	19.7%
クロマグロ	1,079	36,040	12	3.0%
マイワシ	1,036	27,393	9	3.8%
サクラエビ	1,221	-	-	100%

○主要養殖魚種生産量 (R5,速報値)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
ウナギ	2,255	18,294	4	12.3%
マダイ	1,200	68,000	7	1.8%
ニジマス	1,147	4,736	1	24.2%
マアジ	200	600	1	33.3%
生ノリ類	400	1,700	1	23.5%
カキ類(殻付き)	300	146,300	13	0.2%

○主要養殖魚種生産額 (R4,確報値)

	静岡(百万円)	全国(百万円)	順位	シェア
マダイ	1,069	65,211	9	1.6%
マアジ	304	576	1	52.8%
カキ類	743	38,905	8	1.9%
ブリ類	213	133,806	12	0.2%

○地域別・漁業種別新規就業者数 (R5)

	(人)					
	伊豆	東部	中部	西部	不明	計
しらす船曳網			12	7		19
さくらえび船曳網						
遠洋かつお一本釣り・まぐろ延縄					18	18
定置網	2			3		5
まき網		3			17	20
沿岸一本釣り			2			2
採貝・採藻						
棒受網			1			1
その他漁業						
計	2	3	15	10	35	65

○主要漁港水揚げ (R5)

	水揚量(トン)	水揚額(百万円)	主な魚種
漁港全体	126,941	55,533	
焼津漁港	118,186	49,233	カツオ、マグロ類
網代漁港	1,744	402	イワシ類、サバ類
宇佐美漁港	1,645	221	イワシ類、サバ類
舞阪漁港	1,468	1,718	シラス、ノリ類
北川漁港	942	134	サバ類、マイワシ
由比漁港	751	1,499	エビ類、ブリ類
吉田漁港	637	994	シラス
用宗漁港	498	856	シラス
福田漁港	418	616	シラス

○水産加工品生産量 (R5)

	静岡(トン)	全国(トン)	順位	シェア
加工品生産全体	119,473	1,240,677	2	9.6%
ねり製品	18,282	421,356	5	4.3%
冷凍食品	31,391	263,669	2	11.9%
乾製品	15,891	159,637	3	10.0%
くん製品	35	3,309	7	1.1%
塩蔵品	1,262	141,648	14	0.9%
節製品	12,981	66,186	2	19.6%
水産缶詰	29,401	70,351	1	41.2%
その他	10,229	280,918	7	3.6%

参考データ出典一覧

○主要指標

経営体数、漁業就業者：「漁業センサス2023」農林水産省

生産量（R5,速報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

生産額（R4,確報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

水産加工品生産量：「漁業センサス2023」農林水産省

「缶詰時報」（公社）日本缶詰びん詰レトルト食品協会

○主要魚種生産量（R5,速報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○漁業生産量：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○漁業生産額：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要魚種生産額（R4,確報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要養殖魚種生産量（R5,速報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○主要養殖魚種生産額（R4,確報値）：「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

○地域別・漁業種別新規就業者数（R5）：県水産振興課調べ

○主要漁港水揚げ（R5速報値）：県港湾企画課調べ（「漁港の港勢調査」水産庁）

○水産加工品生産量：「漁業センサス2023」農林水産省